

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号	519		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	508	
係名					交通企画担当			上位施策名		No	
予算事業名					新しい交通システム		コード	50950		道路交通体系の整備	5
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) エイトライナー促進協議会				
	区民、国、東京都						(2)				
	区民、国、東京都						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。					環状8号線を基本的な導入空間として環状鉄道を建設し、区部周辺部の環状方向の利便性を向上させる。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) エイトライナー促進協議会の幹事会等					(1) (代)エイトライナー理事会・総会の開催						
(2) エイトライナー促進協議会「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」の開催					(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	15	14	14	13	14	18	72.2	
	活動指標(2)		回	12	12	12	10	12	15	66.7	
	成果指標(1)		回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,312	1,312	1,312	1,403	1,412	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.73	0.82	0.70	0.71	0.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,566	7,462	6,342	6,433			8,154
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	7,878	8,774	7,654	7,836	9,566			
	単位あたりコスト(-)÷		円	525,200	626,714	546,714	602,769	683,286			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,878	8,774	7,654	7,836	9,566				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			エイトライナー促進協議会(幹事会、担当者会、理事会総会等)				13	回	1,403		
			エイトライナー促進協議会(区部周辺部環状公共交通都区連絡会)				10	回	0		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	92.9	活動指標(2)の17年度達成率%	83.3	17年度予算執行率%	106.9
		関係6区での分担金がほとんどを占めており、経費の節減は難しい状況であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		促進協議会の運営に係る経費については、関係6区と協議し、促進活動の今後の進め方について引き続き検討を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長年の調査、研究、促進活動の成果により、国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、平成12年「区部周辺部環状公共交通」として「今後、整備について検討すべき路線」と位置付けられた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられている。					
	今後の予測	東京都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、運輸政策審議会答申の付帯条件として示された諸課題を解決するための具体的な調査・検討を行っていき、エイトライナー構想実現に努めていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域を環状方向で結ぶ公共交通は、東京圏の都市構造の再編を促すのみならず、高齢化社会のモビリティ確保、環境への負担の少ない交通サービスを提供する路線として、その果たすべき役割はたいへん大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 関係区で費用を拠出し、運輸政策審議会答申に付された課題などの調査研究活動が行えている。 理由または具体的内容: 今後は13年から16年に行われた調査をもとにしてのシステムの選択や具体的な経費等について検討を進めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在の協議会や都区連絡会による調査研究等は受益者負担を伴う事業ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 促進活動等の経費は今後の活動の方向性や手法により、下がる余地はあるが、関係区や東京都との協議が必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: エイトライナー構想実現のためには、国や東京都に対して区民・議会・行政が一体となった促進活動を展開していくことが重要である。現段階では、区が中心となって継続的な活動を行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運輸政策審議会18号答申で提示された課題等の解決に向けて、東京都と関係9区で構成する「都区連絡会」において、連携を密にとりながら調査、検討を進めていくが70Kmを超える長大路線であり、事業規模も国家的プロジェクトとなるためその実現には長い年月を要するものとする。引き続き構想実現に向けた諸課題の精査を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 東京都及び関係区との調整	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	促進活動のあり方や経費について検討を行っているが関係6区による協議会で調査等の活動を行っているため、今後の協議会等の活動のあり方で経費の増減は流動的である。経費の削減については関係する都や区との協議が不可欠であり、区単独での削減は困難である。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路認定改廃				整理番号	563		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220704		連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	551		
係名					道路認定係					上位施策名		No	
予算事業名					道路認定改廃					コード		57500	
					道路交通体系の整備							5	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 道路法第8条・9条・10条・16条・18条・90条・97条 (2) 杉並区公共溝渠条例及び同施行規則 (3) 杉並区区有通路条例及び同施工規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区が管理する道路・水路敷等の利用者及び土地所有者。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容				区が管理する道路・水路敷の認定・変更・廃止。		区が管理する道路・水路敷を適正に管理し、体系的な道路網の構築を図る。						
活動指標名(式)				(1) 道路認定改廃等業務件数 (2) 区管理道路面積(新たに管理する面積)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 道路率(区面積に対する区管理道路面積) (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)			451	440		333						
	活動指標(2)			3,579	2,396		4,425						
	成果指標(1)			10.13	10.14		10.15						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	463	463	588	516			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.75	4.75	4.75	4.98	5.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	42,722	43,225	43,035	45,119	45,300				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	2,890				
	総事業費 + +		千円	43,185	43,688	43,623	45,635	48,190					
	単位あたりコスト(-)÷		円	95,754	99,291		137,042						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	43,185	43,688	43,623	45,635	48,190						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		権原取得					307	件	207				
		区域変更(区有通路含む)					18	件	127				
		区有通路指定					4	件	87				
		道路認定					1	件	47				
その他 (交換、廃止等)					3	件	48						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	87.8
・当該事業の主なもの、土地所有者の道路用地寄附の意思によるため計画目標が定めにくい。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・宅地化の進行に伴う敷地の細分化によって発生する小規模な道路、都市計画法の開発行為に伴う道路の帰属が増加。 ・道路幅員4.0m未満の建築基準法上の道路後退事業等に伴う道路拡幅件数の増加。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・私道の土地所有者から寄附の要望が多い。 ・土地の寄附を受ける場合、測量図作成等の費用負担を寄附者が負うことに対する苦情がある。			
	今後の予測	・道路水路等の国有地が移管され、機能管理・財産管理が区の業務となった。そのため、相談や交換・用途廃止等の事務量の増加が見込まれる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 道路網の適正化により、住環境の向上に貢献している		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 土地所有者の道路用地寄附の意思によるため計画目標が定めにくい。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容:		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 寄附者は、財産である土地を寄附するのであり、受益者にはあたらぬ。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 個々の申請事案に対し、基準に適合するかの審査を伴う事務であって、コストを下げる余地はない。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 道路法等による管理者の事務であり協働実現は困難		
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・法定及び法定外公物の国有財産が区へ移管されたため、区の主体的な事務となった。そのため、その事務処理は迅速にしていかなければならない。 ・移管された国有財産を適正に管理するために、水路としての機能を有していない路線を優先的に区有通路化していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等の管理区域確定				整理番号	564		枝番号		
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220735	連絡先電話番号	3485		昨年度整理番号	552	
係名					区域調査係		上位施策名			No	
予算事業名					道路等の管理区域確定		コード	57550		道路交通体系の整備	5
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 道路法第18条、28条、97条				
	区が管理する全ての道路・水路に隣接する土地所有者						(2) 地方自治法第2条3項				
	区が管理する全ての道路・水路に隣接する土地所有者						(3) 杉並区公共溝渠条例				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区が管理する道路・水路の区域の調査をし、測量委託により道路や水路の区域を明確にする。また、隣接する土地所有者からの申請に基づき土地境界・道路区域等を確定する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 土地境界確認及び道路区域等の申請件数 (2) 管理区域の調査測量延長		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 土地境界確認及び道路区域等確認の通知書発行件数 (2) 土地境界等の証明書発行件数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
指標	活動指標(1)		件	653	801	680	731	680			
	活動指標(2)		m	2,766	2,823	3,400	2,392	3,400			
	成果指標(1)		件	2,243	2,355	2,300	2,533	2,300			
	成果指標(2)		件	460	699	600	566	520			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,412	38,447	42,646	39,161	37,243		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	13,853	25,666	28,224	26,090	28,126			
	職員数(常勤 非常勤)		人	14.43 1.00	13.08 0.00	12.30 1.00	12.40 1.00	12.00	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	129,783	119,028	111,438	112,344	108,720		
		非常勤職員分		千円	2,759	0	2,890	2,890	2,890		
	総事業費 + +		千円	153,954	157,475	156,974	154,395	148,853			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	235,764	196,598	230,844	211,211	218,901			
	財源	受益者負担分		千円	138	171	180	169	156		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	138	171	180	169	156				
差引: 一般財源 -		千円	153,816	157,304	156,794	154,226	148,697				
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		建築確認に伴う測量委託				1	件	13,255			
		公共用地測量委託				1	件	10,997			
		境界確定図等電子化委託				1	件	9,787			
		管理区域確定調査測量委託				1	件	1,837			
その他		()						3,285			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	107.5	活動指標(2)の17年度達成率%	70.4	17年度予算執行率%	91.8
		活動指標(2)については、延長の短い国有土地財産の譲与地の土地境界確認や表示登記まで行なうものであるが、公共用地測量委託等は、境界が確認できず表示登記まで進めない箇所もあり執行減となった。また、建築確認等に伴う測量委託は、確認申請及び要望が多くほぼ予算通り執行をした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国有財産の譲与に伴う膨大な資料を迅速に検索するため文書の電子化を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	土地の細分化、土地登記事務時の精度向上や地方分権推進計画による国有土地財産(道路・水路等)が区に譲与されたことにより区固有の財産となったため、道路管理者としての管理区域の明確化の重要性が高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路・水路等の境界・区域確認の経費は土地所有者の負担になっている。境界確認申請者(土地所有者)から負担が軽減されるよう、道路区域の明確化(道路法第18条)は区の負担で行なってほしい旨の要望は多い。					
	今後の予測	地方分権一括法の施行により、道路・水路等、国有土地財産の譲与が行われた。このため境界確定申請件数が大幅に増加している。今後もさらに増加が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: まちづくりの骨格となる道路・水路等の管理区域の明確化は道路管理者の義務であり、境界確定申請者の負担軽減に直接つながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地元精通した土地家屋調査士会へ委託することで土地所有者との信頼関係も向上し、境界の明確化がより進展する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 境界確定にかかる測量費用等は全て土地所有者(受益者)の負担である。しかし区が道路区域線等を明示できれば、結果的に境界確定申請者等の受益者の負担は軽減される。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容)	理由または具体的内容: 資料等の電子化を行うことにより人件費のコストは下がる可能性があると考え。また、建築確認に伴う管理区域の測量を外部委託することにより、コストの縮減が図られた。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 土地境界や区域線を明確にするための測量等を専門に行っている土地家屋調査士や測量会社に委託することで効率的な執行ができる。						
(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国有土地財産(道路・水路等)の区への譲与に伴い境界確定事務は増加している。これを迅速かつ的確に遂行するために、事務の電子化と長期的な視野にたつて道路・水路等の区域線の明確化を図らなければならない。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区域線の明確化を迅速に行うためには、土地境界等確認の継続的な予算措置とそれを執行する組織体制を充実させることが必要である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 土地境界等の確認申請から完了まで2~3ヶ月を要している。これを迅速に処理するためには、組織体制を含めて検討していく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可				整理番号	565		枝番号		
担当部課名	都市整備部 土木管理課			コード	220701	連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	554	
係名	占用係			上位施策名				No			
予算事業名	占用・使用許可、取締			コード	57700		道路交通体系の整備			5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区の管理する道路、区有通路、河川、公共溝渠に接する建物・土地所有者ならびに公益起業者等				(1) 道路法 (2) 杉並区公共溝渠条例 (3) 特別区にのける東京都の事務処理の特別に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区道、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可事務 道路占用料、河川・公共溝渠の占・使用料の徴収事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路、区有通路、河川、公共溝渠の適切な占・使用許可を行い、占有面積に応じて適正な占・使用料を徴収する。						
	活動指標名(式) (1) 道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 (2) 道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用料徴収額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 占・使用許可申請件数前年度比率 (2) 占・使用料徴収額前年度比率						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
	活動指標(1)	件	6,068	5,386			4,227				
	活動指標(2)	千円	799,347	945,213	947,819		942,012		917,094		
	成果指標(1)	%	92	89			79				
	成果指標(2)	%	100	118			99		97		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,898	8,267	7,781		7,939		8,056	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	406	620			494		444		
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.00 0.75	5.00 0.75	5.00 0.75	5.00 0.75	5.00 0.75	5.00 0.75	5.00 0.75		
	人件費	千円	44,970	45,500	45,300		45,300		45,300		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円									
	非常勤職員分	千円	2,069	2,160	2,168		2,168		2,168		
	総事業費 + +	千円	54,937	55,927	55,249		55,407		55,524		
	単位あたりコスト(-)÷	円	9,054	10,384			13,108				
	財源	千円									
受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0		0		0			
差引:一般財源 -	千円	54,937	55,927	55,249		55,407		55,524			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)	
	道路管理システム運営費負担金									5,490	
	道路管理システム用端末機リース料									1,205	
	道路管理システム用端末機保守管理委託料									494	
	郵便料									60	
その他 (需要費等)									690		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	99.4	17年度予算執行率%	102.0
		占有・使用許可は、申請に基づく実績件数と徴収額であり、目標値は設定していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		占有・使用料の算定基準となる固定資産税評価額は、3年毎に改定される。次回の改定は平成19年であり、これに合わせて占有・使用料も改定する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅建築が引き続き好調である。一方でライフラインの老朽化が進み、占有・使用許可件数は高い数値が続いている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	占有・使用許可に基づく道路工事に起因する騒音・振動、交通規制に対する苦情が多い。					
	今後の予測	杉並区内の下水道設備は、構築から30～45年を経過している。下水道施設の耐用年数はおよそ50年間であり、大幅な改善が必要になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: まちの骨格である道路を、良好な状態に保つ役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ガス、上下水道、東京電力、NTTの5企業とは道路管理システムによるオンライン化、OA化が進んでいる。鉄道や通信などの未参画企業が加われば効率が上がる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 特別区の地価は格別に高い。これを基に算定する占有料には、なお値上げの余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: オンライン化、OA化を進め、最低限の経費で運用している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 道路管理システムによるオンライン申請で事務の効率化が進んだ。ケーブルTV、携帯電話、光通信などの新しい企業や鉄道業者の未参画企業の占有・使用申請の効率化が課題である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 道路等の公共財産の占有・使用の対価として、占有料・使用料を徴収している。占有料・使用料は、固定資産税評価額を基準に算定しているが、19年に固定資産税の評価額の改定が予定されている。これに合わせて、適切な占有・使用料の徴収を行うための改定を行う。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 占有・使用料は、ガス、電気料などの公共料金の経費である。公共料金の値上げや地域差を招くことの無いよう、特別区間の綿密な連絡と調整を行い、慎重な検討が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 OA化を進め、最小の経費で事業を執行している。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路上工事調整会議				整理番号	566		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	555		
係名 道路調整担当係					上位施策名					No			
予算事業名 占用・使用許可、取締					コード					道路上交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 道路法 第34条								
	杉並区、水道局、下水道局、東京電力、NTT、東京ガス等が区道上で行う延長20m以上の工事				(2) 杉並区道路上工事調整協議会設置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)								
対象となる工事の予定を道路管理システムに登録し、関連する工事について施工時期や工事方法を調整する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) システム登録工事件数				(1) システム登録工事件数 対前年度比									
(2) 競合調整工事件数				(2) 競合調整比率									

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	533	585		584			
	活動指標(2)	件	207	262		327			
	成果指標(1)	%	83						
	成果指標(2)	%	39						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	96	139	156	156	166	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,296	6,370	6,342	6,342		6,342
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	6,392	6,509	6,498	6,498	6,508		
	単位あたりコスト(-)÷	円	11,992	11,126		11,127			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,392	6,509	6,498	6,498	6,508		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
					156
	その他	()			0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		外部委託していた工事計画の入力を職員が行い、最小の経費で事業執行に努めている。また、この事業は提案された工事についての調整であり、目標値等は設定できない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度から増加傾向にあった工事件数が、水道管のステンレス化工事の一段落により減少した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	夜間工事の騒音、振動に対する苦情や年末・年度末工事による交通渋滞にたいする苦情等が多い。					
	今後の予測	地下埋設管の震災対策や老朽化対策による工事が増加傾向にある。特に下水道は布設から40年位経過し老朽化しているため補修工事等の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由： 各企業等の工事計画や施工時期を調整することにより工期の短縮、掘り返しの抑制を図る。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 道調システムを含めた道路管理システムの再構築とシステム未参加占有者の利用促進。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 道路管理者の義務的業務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 平成10年度よりOA化を行い、平成12年度からは外部委託もやめている。関係する企業に配布する資料も最小限にしている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法律に基づく、各企業等(NTT、東京電力、東京ガス、水道局、下水道)の工事計画や施行時期の調整のため。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度のハードウェア更新時を目的に、道路工事調整システムを再構築することにより、利便性の向上と効率化を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区だけの問題ではなく、システム参加者全体の取り組みが必要。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、18年度の予算増減はない。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路台帳整備				整理番号	567		枝番号			
担当部課名		都市整備部 土木管理課		コード	220711		連絡先電話番号	3406		昨年度整理番号	556	
係名					台帳整備係			上位施策名		No		
予算事業名					道路台帳整備			コード	57750		道路交通体系の整備	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		28年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 道路法 28条					
	区が管理する道路等の情報を必要としている人						(2) 杉並区区有通路条例					
	区が管理する道路等の情報を必要としている人						(3) 測量法 32条					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
区が管理する道路等の台帳調製・補正 区が管理する道路等の台帳閲覧 杉並区公共基準点の成果閲覧						道路台帳を適正化し、正確な情報を迅速に提供する。 公共測量基準点成果を、世界測地系へ移行する。 IT化により道路台帳業務を効率化し、省力化と経費節減を行う。 IT化による便益性を最大限活用し、顧客サービスの向上を図る。						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 道路台帳の閲覧、相談件数(窓口来庁者数)						(1) (代)道路台帳の補正率						
(2) 道路台帳の補正延長						(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	18,815	16,184		15,874						
	活動指標(2)	m	18,304	7,791		9,231						
	成果指標(1)	%	0.266	0.113		0.133						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,690	7,996		8,108	15,502	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値を定めるのに適さない事業である。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	13,965	6,405		6,510	13,877					
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.25 1.00	4.25 1.00		4.25 1.00	5.00 1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,225	38,675	0	38,505	45,300				
		非常勤職員分	千円	2,759	2,880	0	2,890	2,890				
	総事業費 + +	千円	56,674	49,551	0	49,503	63,692					
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,012	3,062		3,118						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	56,674	49,551	0	49,503	63,692					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0		0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)				
	道路台帳整備					4,933	m	6,510				
	その他 ()							1,598				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	94.5
		道路台帳の補正は、区域変更(二項道路等の後退整備)や道路認定等の実施に伴って行うもので、その年度の実績により左右されるものである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		水路の区道・区有通路化準備のため、台帳補正委託予算の増額を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	現在の道路台帳は現況幅員図を基本としたもので昭和40年代から逐次補正を行ってきた。地方分権一括法により国有地が区へ譲与されたことに伴い、財産管理を行うための新たな体制が必要となっている。国有地の譲与により証明、閲覧、相談等の窓口事務が増大している。(土地に関する相談、単純件数ではない) 現行の紙ベースの道路台帳では、資料が分散しているため、資料を探す時間と労力が大である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	台帳閲覧や境界確認相談等の待ち時間をもっと短くしてほしい。 インターネットで台帳を閲覧できるようにしてほしい。 道路幅員等の情報を電話で教えてほしい。					
	今後の予測	ITを活用して道路台帳をデジタルデータベース化する。 インターネットで路線網図、現況幅員図の閲覧ができるようにする。 敷地構成図を調製し、公共財産の適正な管理を行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:道路台帳は、道路管理者が道路を管理するために必要なものである。また、道路法により調製、保管及び閲覧に供することが義務付けられている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:現行の紙ベースの道路台帳では、資料が分散しているため、資料を探す時間に大半の労力が割かれてしまう。膨大な道路情報を効率的に管理するにはIT化が必要である。 理由または具体的内容:道路台帳のシステム改革が必要である。IT化による効率化、信頼性の向上が必要なのは言うまでもないが、特に最近注目しているのが、道路台帳情報自動発行機である。窓口業務にたずさわる人件費を大きく削減することが可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:道路台帳を閲覧に供することは道路管理者の義務であるが、複写サービスについては他自治体の動向からも、現在のコピー代金を手数料として徴収することが可能と思われる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:IT化により台帳業務を効率化すれば、コストの節減が可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	道路台帳補正委託により区域変更(二項道路等の後退整備)や認定等に伴う道路台帳の補正を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ITの導入により道路台帳業務の効率化を行い、信頼性の向上、人員不足の解消、経費の節減を図る必要がある。 地方分権一括法により国有地が区へ譲与されたことに伴い、財産管理を行うための道路敷地構成図を調製していく必要がある。 街区先行型地籍調査事業を同時に行い、道路敷地構成図の調製経費を節減することが有益と思われる。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	庁内GISと歩調を合わせながらIT化により道路台帳業務を効率化し、省力化と経費節減を図る。 現行業務で最大の問題点となっている道路台帳閲覧の窓口対応について、システム改革を図る。具体的には最近注目を集めている道路台帳情報自動発行機の導入である。 IT化による便益性を最大限活用し、顧客サービスの向上を図る。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		掘さく道路復旧			整理番号	568		枝番号		
担当部課名	都市整備部 土木管理課			コード	220701	連絡先電話番号	3402	昨年度整理番号	557	
係名	占用係			上位施策名				No		
予算事業名	道路掘さく復旧			コード	58450	道路交通体系の整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 道路占用工事の各企業者				(1) 道路法第62条 (2) 杉並区特別区道道路占用規則第17条 (3) 杉並区道路占用工事要綱第3条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 道路の占用に関する掘さく工事の監督事務費の徴収事務 占用申請(占用係) 工事監督・竣工立会い(土木事務所) 監督事務費の清算(占用係)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、適正な監督事務費を徴収する。					
	活動指標名(式) (1) 企業者の道路掘さく工事件数 (2) 企業者の道路掘さく復旧面積				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 企業者の道路掘さく工事件数前年度比率 (2) 企業者の道路掘さく復旧面積前年度比率					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	5,243	4,887		2,272			
	活動指標(2)		m ²	95,969	70,015		128,157	70,000		
	成果指標(1)		%	111	93		46			
	成果指標(2)		%	71	73		183	55		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,908	2,385	2,813	2,790	2,581	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	12,250	930	837	837	605		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,746	6,825	6,795	6,795		6,795
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	20,654	9,210	9,608	9,585	9,376		
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,939	1,885		4,219			
	財源	受益者負担分		千円	85,915	62,171	75,974	82,882		61,793
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	85,915	62,171	75,974	82,882	61,793			
差引:一般財源 -		千円	▲ 65,261	▲ 52,961	▲ 66,366	▲ 73,297	▲ 52,417			
受益者負担比率 ÷		%	416.0	675.0	790.7	864.7	659.1			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			道路管理システム用端末機リース料						1,415	
			道路管理システム用端末機保守委託料						837	
			その他 (需要費等)						538	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	99.2
		道路占用許可に基づく道路掘さく工事の監督事務費の徴収事務である。年度ごとの実績であり、目標値の設定はない。			
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		企業の占用工事の復旧はすべて企業が行い、区の受託復旧工事は16年度から廃止した。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進んだ。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路占用に伴う掘さく工事の騒音・振動による苦情が多い。			
	今後の予測	杉並区内の下水道設備は、構築から30～45年を経過している。下水道施設の耐用年数はおよそ50年間であり、集中豪雨対策を含めて大幅な改善が必要になってくる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: まちの骨格である道路を良好な状態に保つ。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 占用工事を行うすべての企業に道路管理システムに加入を義務づける(NTT以外の通信事業者、鉄道事業者は未参画)。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 特別区の地価は格別に高い。これを基に算定する監督事務費には、なお値上げの余地がある。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: オンライン化、OA化を進め、最低限の経費で運用している。			
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 道路管理システムによるオンライン申請で事務の効率化が進んだ。ケーブルTV、携帯電話、光通信などの新しい企業や鉄道業者の未参画企業の占・使用申請の効率化が課題である。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 道路占用工事にかかわる監督事務費は、固定資産税評価額を基準に算定しているが、19年に固定資産税の評価額の改定が予定されている。これに合わせて、監督事務費の改定も行う。				
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 監督事務費は、公共工事の直接的な経費である。公共設備の地域格差を廃し、公平な整備を進めるため、周辺自治体で格差を生じることの無いよう、綿密な連絡と調整が必要である。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	OA化を進め、最小の経費で事業を執行している。			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路の路面改良			整理番号	569		枝番号		
担当部課名		都市整備部 杉並土木事務所		コード	222705		連絡先電話番号	3315-4178		
係名		設計係			上位施策名				No	
予算事業名		道路の路面改良		コード	58150		昨年度整理番号	558		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 28年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条2項					
	全面改良する道路・道路利用者(車両・歩行者)・沿道住民				(2) 道路法第16条1項・42条1項					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 道路保全のために、老朽化した道路の全面改良を行う				(3) 杉並区内公共下水道工事の施行の委託に関する協定					
活動指標名(式) (1) 年度毎 路面改良整備面積 (2) 路面改良整備累積面積(平成6年～)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年度毎 路面改良整備実績 ÷ 実施計画量(単年度) (2) 路面改良整備累積面積(平成6年～) ÷ 平成22年度までの累積面積						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	m ²	36,344	43,272	46,278	48,854	46,032	50,777	96.2	
	活動指標(2)	m ²	342,041	385,313	431,591	434,167	480,199	685,302	63.4	
	成果指標(1)	%	97	104	100	106	100	100	106.0	
成果指標(2)	%	50	56	63	63	70	100	63.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	467,804	553,214	859,092	779,999	845,011	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	446,604	527,174	831,730	755,189	819,457	実施計画 14年度 30,000 + (1,405) m ² 15年度 35,000 + (2,300) m ² 16年度 40,000 + (1,452) m ² 17年度 45,000 + (1,278) m ² 18年度 45,000 + (1,032) m ² 19年度 50,000 + (1,732) m ² 20年度 50,000 + (940) m ² 21年度 50,000 + (1,654) m ² 22年度 50,000 + (777) m ² ()内は、暫定分流量積 目標値は、実施計画数量の変化により異なる	
	(内)委託費		千円	21,200	26,040	27,362	24,810	25,554		
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.46	8.01	8.46	8.98	6.98		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	76,089	72,891	76,648	81,359	63,239		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	543,893	626,105	935,740	861,358	908,250		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,677	2,286	2,248	2,173	1,929		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	67,731	20,893	19,322	14,755		17,320
特定財源計 +		千円	67,731	20,893	19,322	14,755	17,320			
差引: 一般財源 -		千円	476,162	605,212	916,418	846,603	890,930			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		路面改良工事等(委託等)			48,672	m ²	752,395			
		道路測量委託(委託等)			10,477	m	24,810			
		設計等事務費			1	式	2,794			
		その他 ()					0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	105.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.6	17年度予算執行率%	90.8
		コスト縮減工法(既存路盤の活用・機械施工の拡大)やりサイクル材の活用を積極的に取り入れコスト縮減に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。コストを縮減し、経費を抑えても要望を満足できない。そのため、実施計画での年間施工量を4万5千㎡に事業を拡充した。また、道路の維持補修と併せて効率的な道路の維持補修を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	騒音・振動や水溜りを至急直して欲しい。段差等を直して欲しい。路面に穴があいていて危険なので直して欲しい。					
	今後の予測	区道約330万㎡を良好且つ計画的に維持管理するには、約10万㎡/年の補修が必要とされる。過去の実績から維持補修で3.5万㎡/年、各企業者の掘削復旧で1.5万㎡/年と考え、当事業では5万㎡/年の補修が必要と考える。道路保全の管理上大きな支障になるとともに財政的な負担となっていくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 老朽化した道路を計画的に改修していくことは、快適な交通環境の確保と沿道の居住環境の改善を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 工事の設計にはコスト縮減工法等を行っているため、常に工事毎最小の経費で行っている。そのため現在の事業費で成果を向上させることはできない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路管理者の基本的な債務であり、受益者負担は、考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため、常に最小の経費で行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 企業に対する工事請負も広い意味での協働と解釈する。また、設計事務の効率を高めるため、測量等専門の企業に委託を行っている。なお、事業量に対する工事請負費は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昭和の中期以降にアスファルト舗装化が進み、約30年以上経過した今、道路の老朽化は顕著に現れている。また、交通量の増加と車両の大型化が老朽化に拍車をかけ、騒音・振動等の住民要望は後を絶たない。道路管理者として、交通安全と居住環境の改善にも、道路の維持補修はローリングを繰り返す事業である。このためさらなる効率化を行い19年度から50,000㎡/年の事業の拡充を進める。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路工事毎に設計する際には、コストの縮減のために、ライフサイクルコストの導入や資源の再活用に努めている。また、ガス水道等の関係企業の工事と道路工事調整を行い執行している。従ってコストなどの経費を下げて、サービスの向上には限界がある。さらなる効率化を図るには、道路の路面改良(大規模計画的な事業)と同様な内容で、緊急性小規模の道路保全を行っている道路の維持補修事業と連携を密にし、きめ細やかな執行の確立を図る必要がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 区道約330万㎡を良好且つ計画的に維持管理するには、約10万㎡/年の補修が必要とされる。過去の実績から維持補修で3.5万㎡/年、各企業者の掘削復旧で1.5万㎡/年と考え、当事業では5万㎡/年の補修が必要と考える。道路の老朽化は、著しく、住民からの振動等の居住環境の改善の要望は後を絶たない。そのため事業量を拡充し、道路の維持補修事業と連携を密にし、きめ細やかな執行の確立を図り、その要望にこたえる必要がある。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		買物道路整備			整理番号	571		枝番号			
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428			
係名		施設整備係			上位施策名	No					
予算事業名		ふれあい道路の整備		コード	58250		昨年度整理番号	560			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 カラー化する商店街道路・商店街の利用者および商店会				(1) 道路法第16条1項 (2) 杉並区商店街カラー舗装取扱要綱 (3) 東京都新元気づせ！商店街事業費補助金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 老朽化した道路の改良工事に併せ、商店街の要望により、カラー舗装化を行う。その際、カラー化する費用は、商店街とし、その一部を商店街に補助する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 商店街の道路をカラー化することにより、安全で快適に買物ができる歩行空間を確保し、商店街の活性化やイメージアップを図る。						
	活動指標名(式) (1) 年度毎の買物道路整備延長(単年度) (2) 買物道路累積延長(累計)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年度毎の買物道路整備率 = (整備延長 / 計画整備延長) × 100 (単年度) (2) 買物道路整備達成率 = (累積整備延長 / 目標整備延長) × 100						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m	361	0	540	510	155			
	活動指標(2)		m	1,488	1,488	2,028	1,998	2,153	4,153	48.1	
	成果指標(1)		%	100	0	100	94	100			
	成果指標(2)		%	36	36	49	48	52	100	48.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	56,582	1,551	109,446	69,341	28,716	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の目標値は、15年度までの累計実績値(16年度実績0,17年度実績155)を基準とし、以降年度は計画()を累計したもので設定した。 平成17年度 西荻南 510m(540m) 平成18年度 西荻駅前 (155m) 平成19年度 阿佐谷北(360m) 下井草駅前(170m) 西荻北バス通り(590m) 合計(1120m) 平成20年度 西荻南 (380m) 和田 (500m) 合計 (880m)		
	(内)投資的経費等		千円	12,114	133	631	41	238			
	(内)委託費		千円	44,468	1,418	108,815	69,300	28,478			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.98	0.01	1.07	1.37	1.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,814	91	9,694	12,412	16,308			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	65,396	1,642	119,140	81,753	45,024			
	単位あたりコスト(-)÷		円	147,596		219,461	160,220	288,942			
	財源	受益者負担分		千円	5,950	4,021	561	0			0
		国・都等からの支出金		千円		4,021	561	4,000			4,000
特定財源計 +		千円	5,950	8,042	1,122	4,000	4,000				
差引:一般財源 -		千円	59,446	▲ 6,400	118,018	77,753	41,024				
受益者負担比率 ÷		%	9.1	244.9	0.5	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)				
		工事請負費 整備延長L = 510m			1	式	68,145				
		委託料 測量委託L = 330m			1	式	1,155				
		需要費			1	式	40				
		役務費			1	式	1				
その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	94.4	活動指標(2)の17年度達成率%	98.5	17年度予算執行率%	63.4
低入札価格による確定差金等もあり、減額補正を行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	買物道路整備は商店街の活性化にとって重要な事業であり、その要望に応えるため実施計画に基づき事業の進捗を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	商店街の衰退している現在、中小企業の発展と地域経済の活性化が望まれている。商店街振興を図る道路のカラー舗装化に求められている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街からカラー舗装化の要望が多いため、整備計画に基づき計画的に事業の推進を図る。				
	今後の予測	本事業は、商店街の活性化にとって重要であるため、今後も引き続き要望が寄せられると予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 商店街のカラー舗装化は、商店街を活性化し、まちに活力を向上させ、快適で魅力ある空間を創出することに寄与する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 15年度施行の都「新元気出せ商店街支援事業」の導入により、商店街の負担が3分の1となり、通常カラー舗装要綱に基づく負担割合の5分の2より緩和された。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後の具体的な取り組み: 事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人への協働は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費・委託料は既に業務量の50%以上に達している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 買物道路の整備は、商店街の活性化にとって重要な事業である。商店街の要望に応え、実施計画に基づき事業を進めていくことが必要である					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 商店街の要望に左右される事業のため、PRの推進の必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度の事業計画予定として、阿佐谷北スターロード・下井草駅前・西荻北バス通り商店街、延長1120mの整備を行う予定				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第131号線				整理番号	573		枝番号		
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010	連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	561	
係名 施設整備係					上位施策名				No		
予算事業名 都市計画道路					コード	58300		道路交通体系の整備			5
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				2年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 すべての当該道路利用者(電線類の管理者を含む)				(1) 都市計画法第59条 (2) 道路法 (3) 電線共同溝の整備に関する特別措置法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都市計画道路補助第131号線の一部において、用地取得、道路拡幅整備及び南北歩行者アクセス路の整備を行う。また、拡幅整備と並行して電線共同溝方式による架空線の地中化を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路拡幅や架空線の地中化等により、沿道の住環境・防災機能・景観を向上し、より一層安全で快適な交通・通信・住環境等を提供する。また、南北歩行者アクセス路の整備を行い、ターミナル機能の増進と交通安全の向上を図る。						
	活動指標名(式) (1) 電線共同溝敷設延長(累計) (2) バリアフリー整備延長(累計)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 電線共同溝敷設率 = (敷設延長(累計) / 敷設総延長) × 100 (2) バリアフリー整備率 = (バリアフリー整備延長(累計) / 整備対象延長) × 100						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m	550	550	550	550	550	550	100.0	
	活動指標(2)		m	80	345	520	520	520	520	100.0	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	15	66	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	545,427	512,105	347,188	241,328	8,004		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 当該都市計画道路に対する活動指標(1)(2)は、第一期区間(道路横断部含む)に限定している。本区間は17年度完成であるため、目標値22年度及び18年度計画値は17年度計画累計数値として読み替えて記載した。	
	(内)投資的経費等		千円	82,092	502	380	283	204			
	(内)委託費		千円	463,335	511,603	346,808	241,045	7,800			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.10	5.40	2.60	2.55	0.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,863	49,140	23,556	23,103	6,342			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	600,290	561,245	370,744	264,431	14,346			
	単位あたりコスト(-)÷		円	942,178	1,019,533	673,389	480,269	25,713			
	財源	受益者負担分		千円	825	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	158,748	46,100	49,800	77,785	0		
特定財源計 +		千円	159,573	46,100	49,800	77,785	0				
差引:一般財源 -		千円	440,717	515,145	320,944	186,646	14,346				
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			負担金補助及び交付金 電線共同溝敷設				1	式	122,602		
			工事請負費 街路築造及び交通安全施設工事				1	式	114,090		
			委託料				1	式	4,353		
			需要費及び役務費				1	式	283		
その他			()					0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	69.5
		16年度内の事業進捗に伴い、17年度事業計画が確定したため、工事請負費を繰越明許費繰越しとし、当初予算と併せて執行した。なお、電線共同溝企業者補償については、予定していた非入溝企業者(下水道・ガス・NTT)への補償が話し合いの結果、免除されたため減額補正を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特に事業化区間(第一期)については、設計・施行に対し、工法やコストをできるだけ削減するように努めた。工事は17年度で概ねの完了に至ったが、交通形態等の諸問題も残されており、今後も関係機関、警察署等と協議・調整を行い、地元住民(議会含む)の合意形成を図る必要がある。また、当該都市計画道路の未整備区間(青梅街道以西～NTT以東間/第二期・概成区間)においても、東京都施行の天沼陸橋付近の交差点計画を視野に入れて、各関係機関等の調整・協議を図る必要がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	荻窪地域は、区内最大の商業・業務集積地であり、また、荻窪駅は交通拠点である。本路線は荻窪駅南口に位置し、現道が狭隘のため交通形態は一方通行で歩車道は分離されていない。この状況から平成17年の事業完了まで変化しない。また、架空線の地中化については、道路景観、防災上の観点から要望が高く、全国レベルでは国のITインフラ整備施策が大幅な拡大を見せている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路景観や防災上の観点から、架空線の地中化に対する要望が高まっている。また、当該計画道路及び南北歩行者アクセス路について、バリアフリーの観点から、早期の整備完了を望む声が高い。					
	今後の予測	未整備区間においても、早期着手に伴う、架空線の地中化やバリアフリー化等の要望が増えたと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 道路の拡幅、架空線の地中化等は道路交通性能や防災性能、都市景観の向上などに大いに寄与し、都市機能と住環境の増進が期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上、受益者負担は不適切である。また、電線共同溝の設置管理は、法令上当該道路管理者が行うこととなっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 道路実施設計時において、「土木構造物コスト削減計画」等に基づき、建設費の低減を図っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後の具体的な取り組み: 事業進捗を図るため、鉄道事業者やバス等の交通機関、電線共同溝参画企業者、道路占用企業者、交通管理者等との協働は欠かせない。また、工事請負・委託も広い意味での協働と解釈する。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当該都市計画道路の未整備区間(青梅街道以西～NTT以東間/第二期・概成区間)について、東京都施行の交差点改良工事を見据えて、各関係機関等の調整・協議を行い、沿道の住環境・景観等の向上を図り、安全で快適な道路づくりを進める。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未整備区間の整備手法や財源確保等を明確にすることが必要である。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当該都市計画道路事業区間のうち、第一期区間については17年度の概ねの完了に至った。並行して実施予定であった上記未整備区間については都施工事関連により見送られた経緯がある。しかし、都工事实施の目処が立ったので、19年度には全体の測量、街路築造の基本設計、電線共同溝敷設の予備設計等を予定しているため、予算増が見込まれる。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第226号線				整理番号	574		枝番号			
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221003		連絡先電話番号	3435		昨年度整理番号	562	
係名		街路整備係				上位施策名			No			
予算事業名		都市計画道路		コード	58300		道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 都市計画道路補助第226号線の利用者及び周辺居住者				(1) 道路法第16条1項 (2) 電線共同溝の整備等に関する特別措置法 (3) 交通バリアフリー法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都市計画道路補助第226号線の一部において、道路整備と電線共同溝方式による、無電柱化を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 無電柱化、歩道の拡幅と段差解消等を行い、高齢者・障害者等にやさしいみちづくりを進める。また、老朽化した路面を改良し、騒音、振動等を解消する。							
	活動指標名(式) (1) 電線共同溝整備延長(区間延長:高円寺南4-7~4) (2) バリアフリー整備延長(区間延長:高円寺南4-7~4)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 電線共同溝整備率(整備延長÷整備対象延長)×100 (2) バリアフリー整備率(整備延長÷整備対象延長)×100							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		m	0	0	0	120		330	0.0		
	活動指標(2)		m	0	0	0	120		330	0.0		
	成果指標(1)		%	0	0	0	36		100	0.0		
	成果指標(2)		%	0	0	0	36		100	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	480	10,613	60	0		98,841	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0		87,500			
	(内)委託費		千円	431	10,605	0	0		11,141			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.40	0.80	0.51		0.62			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	3,640	7,248	4,621			5,617	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	480	14,253	7,308	4,621		104,458			
	単位あたりコスト(-)÷		円						141,317			
	財源	受益者負担分		千円							0	
		国・都等からの支出金		千円							20,300	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		20,300				
差引:一般財源 -		千円	480	14,253	7,308	4,621		84,158				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		電線共同溝整備に伴う各企業者との調整を行った。				1	式	0				
		地域住民、関連官公署との調整を行った。				1	式	0				
		その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	0.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	整備完了を19年度末としていたが、電線共同溝入溝企業者との再度に渡る調整の結果、完了が20年度上半期まで延伸となった。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年3月に策定された「杉並区交通バリアフリー基本構想」で高円寺地区は「重点整備地区」に、当該道路は「特定経路」に選定された。また、国の特定交通安全補助事業である「あんしん歩行エリア」(事業期間は15年度より5年間)にも選定された。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高円寺地区は、バリアフリーに関心が高く、無電柱化と歩道の拡幅に大きな期待が寄せられている。高木を主とする道路緑化の要望もあり、早期の完了が望まれている。			
	今後の予測	無電柱化並びに歩道の拡幅に伴い、高木と低木を合わせた歩行者の飛び出しを抑制する植栽帯の設置等、整備内容について、公安委員会や各企業者・地元と協議・調整を行う。電線共同溝入溝企業者との調整により事業期間を20年度上半期完了に変更する。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由:無電柱化、歩道の拡幅、段差解消によりだれもが安心して歩けるみちづくりが進み、駅から公共機関へのアクセスが改善される。老朽化した路面を改良することにより、騒音・振動が低減して、生活環境が向上する。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:設計にあたり、コスト縮減や工期短縮について検討する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容:国を中心とした関係機関の合意が必要である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容:設計にあたっては、ガス・上下水道のライフラインに最も影響を与えない工法、リサイクル材の使用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を進めている。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼	協働等による成果と課題 事業を効率的に執行するために、電線共同溝入溝企業者やガス・上下水道管理者等との調整を行った。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年7月、国土交通省の「あんしん歩行エリア」に指定された。特定交通安全施設整備事業の補助金交付申請を18年に行う。電線共同溝入溝企業者との調整により事業期間を20年度整備完了とする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電線共同溝整備が一体となった事業のため、工期が長期に及ぶ。安全な工程管理と一層の工期短縮を図るとともに、事前の地域住民への十分な説明と合意形成を行う。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度～19年度の2ヵ年で電線共同溝整備、平成18年度～20年度で道路街築整備を行う。高齢者・身体障害者等誰もが、安心安全に通行できる歩行空間を確保するとともに、都市景観の向上・都市災害の防止等のため地域住民との調整や電気・通信事業者の意見聴取を行いながら実施計画を進めていく。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		第三次事業化計画				整理番号	575		枝番号
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221003	連絡先電話番号	3435		昨年度整理番号
係名		街路整備係			上位施策名				No
予算事業名		都市計画道路		コード	58300	道路交通体系の整備			5
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法第59条				
	都市計画道路区施行優先3路線の利用者及び周辺居住者				(2) 都市計画法第21条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)				
区部における都市計画道路「第3次事業化計画」により選定された、平成16年度～27年度の12年間に優先的に整備すべき路線のうち、杉並区施行優先3路線について事業化のスケジュールを検討する。また、検討結果により事業化手続きに着手する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 優先整備路線事業化計画策定延長				(1) 優先道路事業化計画策定率(策定延長÷策定対象延長)×100					
(2) 区内都市計画道路完成延長				(2) 都市計画道路完成率(完成延長÷計画延長)×100					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	m	0	0	0	0	226	1,358	0.0
	活動指標(2)	m	0	39,465	39,984	39,984	40,044	40,744	98.1
	成果指標(1)	%	0	0	0	0	9	100	0.0
	成果指標(2)	%	0	47	48	48	48	49	98.1
総事業費・コスト把握	事業費	千円			10,776	10,146	6,869	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標・成果指標(1)最終目標年度は27年度2490m、活動指標(2)16年度実績は累計。成果指標(2)区内計画延長は83179m、完成延長は累計。	
	(内)投資的経費等	千円			0	0	0		
	(内)委託費	千円			10,000	9,660	6,640		
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.40	0.80	0.41	0.62		
	人件費	千円	0	3,640	7,248	3,715	5,617		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	3,640	18,024	13,861	12,486		
	単位あたりコスト(-)÷	円					55,248		
	財源	千円							
受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	0	3,640	18,024	13,861	12,486			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)		
	都市計画道路区施行優先整備路線の整備に伴う調査業務委託(委託等)				1	式	9,660		
	その他 ()						486		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規事業					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年度は地権者に対する調査を行った。3路線それぞれ異なった特徴があり一概には言えないが、生活の利便性、安全性の向上を図る整備が期待されている。				
	今後の予測	事業化計画を策定するためには、地域住民の理解と協力を得ることが不可欠である。今後、住民の合意形成を図りながら一体となって事業を進めていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 都市計画道路は都市基盤の基本をなすものである。事業化により地域交通の円滑化、区民生活の利便性、安全性の向上を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業への理解と満足度の向上を図るため、地域住民の意向を十分に把握し計画の策定に反映させる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の道路事業であり受益者を特定できない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定事業であり、コスト削減の余地はないが、工事設計にあたっては、工事期間の短縮、工事費の縮減を図る。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 (3) 協働等の形態	協働等による成果と課題 今後、事業遂行にあたり地域住民の意見集約方法として、協議会等の設立などを検討している。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域住民の方の意見をより多く取り上げるための説明会等を開催していく。					
19年度方針	(2) 理由 17・18年度の委託成果を踏まえ、地域交通の円滑化、区民生活の利便性、安全性の向上を図る都市計画道路の事業化計画策定を進めていく。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学と自然の散歩みち				整理番号	576		枝番号			
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	563	
係名		施設整備係				上位施策名		No				
予算事業名		科学と自然の散歩みち		コード	58650		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路法16条1項42条1項							
	散歩道の利用者				(2) 地方自治法第281条2項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小柴博士のノーベル賞受賞と杉並名誉区民の称号贈呈の記念として整備した、「科学と自然の散歩みち」の完成を記念して、開通式典を行った。また、「散歩みち」を地域と共に、守り育てるためのルールづくりや小学校・保育園による花壇整備・樹名板設置等に関わる支援を行い、本事業のソフト面を充実した。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが安心して、わかりやすく周遊できる歩行空間の整備が完了した。今後は、地域の方々と協働で散歩みちを守り育て、住民同士がふれあいを深められる憩いの場として確保していく。							
活動指標名(式)		(1) 平成17年度 樹名板設置 100枚 (単年度)		(2) 平成16年度 整備 2,000m(単年度)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = (実績設置数 / 目標設置数) × 100 (単年度) (2) 整備率 = (実績整備延長 / 目標整備延長) × 100 (単年度)						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%
						計画	実績	計画		22年度		
指標	活動指標(1)		枚			100	101	100		100	101.0	
	活動指標(2)		m		2,041							
	成果指標(1)		%			100	101					
	成果指標(2)		%		102							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,637	194,670	3,148	3,144	3,058		特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成17年度は、散歩みちの完成を記念して、開通式を行った。支援事業として、地域と協働で、花壇の整備や樹名板等の取り付けを行った。		
	(内)投資的経費等		千円	347	2,559	42	107	58				
	(内)委託費		千円	10,290	192,111	3,106	3,037	3,000				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.12	2.82	0.03	0.03	0.03				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,079	25,662	272	272	272			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,716	220,332	3,420	3,416	3,330				
	単位あたりコスト(-)÷		円			33,780	32,762	32,720				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		96,000	300	0	500			
特定財源計 +		千円	0	96,000	300	0	500					
差引:一般財源 -		千円	11,716	124,332	3,120	3,416	2,830					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)			
		需用費(花壇材料・樹名板材料等)				1		式	2,104			
		負担金補助及び交付金(開通式典)				1		式	1,000			
		報償費				1		式	40			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.9
		ほぼ計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地域の方々と協働で散歩みちを守り育てるため、支援隊を立上げるとともに、活動のためのルールづくりを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度から新規事業として立上げ、当年は散歩みち全般の基本計画を策定した。16年度には基本計画に基づき、ハード面の整備を行い、17年度のソフト面充実のための事業へと移行した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	散歩みちルートの完成で、安心して快適に歩ける。心地よく散歩できるなど好評を得ている。					
	今後の予測	現在は、区主導の支援隊活動であるが、将来的には地域住民が中心となり、散歩みちを自らの手で守り育てていくことを望む。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 周回ができ、誰もが安全で心地よく歩ける散歩みちが整備された。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: ソフト面の充実を図るため、区はバックアップ的立場であるので現在の事業費で成果の向上は図れるものと考えられる。 理由または具体的内容: 誰もが安全で、心地よく歩ける散歩が整備され今後は、住民が主体となって散歩みちを守り育てていくことが望ましい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は、考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため常に最小の経費で行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後の具体的な取り組み 事業の効率化や新たな発想を高揚させるために、専門の企業に委託することも検討の余地がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 散歩みちを守り育てる組織(支援隊等)の充実を図り、住民主体の運営へ移行する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住民主体の運営には、積極的な住民参加・協力が不可欠である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 ソフト面の充実を図るため、地域住民の活用場となるよう区がバックアップする。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活道路の整備				整理番号	584		枝番号		
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	571
係名				施設整備係				上位施策名		No	
予算事業名				ふれあい道路の整備		コード	58250		道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条2項				
	道路利用者(通過交通車両・歩行者)						(2) 道路法16条1項				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				安全で快適なアクセス道路等の整備に向け、道路整備を行う。		(3)				
活動目標名(式)				(1) 年度毎の生活道路整備延長(単年度)		(2) 年度毎の生活道路測量延長(単年度)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) アクセス道路等の整備を行い、道路機能を高め、歩行者が安全で快適に歩ける空間を確保する。			
成果指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 整備実績率 = (実績整備延長 / 計画整備延長) × 100 (2) 測量実績率 = (実績測量延長 / 計画測量延長) × 100			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		m	—	653	620	—				
	活動指標(2)		m	—	660	80	76	—			
	成果指標(1)		%	—	100	100	95	—			
	成果指標(2)		%	—	100	100	95	—			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,623	1,575	75,397	58,151	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 単年度事業により、目標値は、設定しない。今後の事業の進め方について、検討する。			
	(内)投資的経費等		千円	29	0	33	24				
	(内)委託費		千円	46,594	1,575	75,364	58,127				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.85	0.01	0.75	1.19				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,645	91	6,795	10,781	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	54,268	1,666	82,192	68,932	0			
	単位あたりコスト(-)÷		円			125,818	111,142				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	54,268	1,666	82,192	68,932	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		工事請負費 生活道路整備工事 L = 620m				1	式	58,052			
		委託料 道路測量委託 L = 76m				1	式	75			
		需要費				1	式	21			
		役務費				1	式	3			
その他		()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	94.9	活動指標(2)の17年度達成率%	95.0	17年度予算執行率%	77.1
		低入札価格による確定差金等もあり、減額補正を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		歩行者の安全を確保し、居住環境の高機能化と改善を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区バリアフリー基本構想の策定に伴って、段差改良を行い誰もが円滑に移動できる空間へと整備されてきた。今後も安全で快適な人にやさしい道づくりが望まれている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並公会堂や久我山駅の駅舎改修に伴う整備事業であるため、地域住民はもとより施設利用者にとって、アクセス道路や駅前広場機能の充実が図られた旨の報告を受けている。					
	今後の予測	安全で快適な人にやさしい生活道路を築くための整備方針について検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 道路機能を高め、安全で快適な空間を確保できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後の具体的な取り組み: 事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人への協働は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費・委託料は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生活道路の整備は、地域の安全と快適な居住空間を確保し、まちに活力と潤いを与えていく重要な事業である。しかし、道路管理者自らが行うカラー舗装化事業であるため、整備箇所の抽出・整備手法等を踏まえた、整備方針の再検討が必要となる。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路機能を高め、高質化を図るため事業費の増大が見込まれる。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし (2) 理由 道路管理者が自発的に行う整備事業であるため、現在、整備箇所等を模索中である。19年度の整備計画は持っていない。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		久我山駅南北自由通路整備				整理番号	585		枝番号			
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	573	
係名 施設整備係					上位施策名					No		
予算事業名 駅周辺の施設整備					コード 58550		道路交通体系の整備					5
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条第2項							
	当該駅を横断する道路(踏切等)の利用者及び当該駅利用者				(2) 杉並区まちづくり基本方針							
	当該駅を横断する道路(踏切等)の利用者及び当該駅利用者				(3) 道路法							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
京王電鉄井の頭線久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図るため、京王電鉄株が橋上駅舎内に設置する自由通路に接続する道路施設を設置し、既存道路を補完する上空自由通路を整備する。				踏切による交通混雑(主に歩行者)を緩和し、久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 用地取得				(1) 用地取得率 = (取得件数 / 事業件数) × 100								
(2) 施設整備				(2) 施設整備率 = (整備件数 / 事業件数) × 100								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	1		0	0						
	活動指標(2)	件	(設計)	1	0	0						
	成果指標(1)	%	100									
	成果指標(2)	%		100								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	574,847	229,652			57	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度予算:(需用費、役務費)				
	(内)投資的経費等	千円	574,150	45			57					
	(内)委託費	千円	697	229,607								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.38	0.86	0.10		0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,412	7,826	906	906		0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	587,259	237,478	906	963	0					
	単位あたりコスト(-)÷	円	13,109,000									
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	42,500	49,500							
特定財源計 +		千円	42,500	49,500	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	544,759	187,978	906	963	0					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)				
	需要費					1	式	55				
	役務費					1	式	2				
	その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%
		計画どおりに予算を執行した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区事業は平成16年度に整備完了しているが、平成17年度施行の京王電鉄(株)分を含め、久我山南北自由通路整備に係る協議・調整を図り、通路整備として完了に至った。		
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	久我山駅は駅の南北アクセス及び交通ターミナル機能が欠けており、特に駅に隣接し、朝夕大変混雑する危険な踏切の解消が長年の課題となっていた。9年に「久我山駅前地区整備総合計画」を策定するなど、その推進を図ってきたが、11年南北自由通路整備に関する陳情採択を受け、課題解決に向けて区は京王電鉄と事業協力をし、14年度から具体化に向けた事業に着手した。15年度の用地取得、16年度の区施設整備を経て、17年度の全事業完了後に供用開始		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	京王電鉄(株)事業を含んだ久我山駅南北自由通路の完成により、周辺住民の利用者から安全性や利便性が高められ、区民満足度がアップした。		
	今後の予測	まちの拠点として、生活の活力増進が図られる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 危険な踏切が解消され、駅周辺の安全性、快適性、利便性が高められる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業の完了。		
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業の完了。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の完了。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の完了。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	理由または具体的内容: 維持管理協定に基づき、南北自由通路の維持管理を鉄道事業者である京王電鉄(株)と協働で行う。		
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)			

今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	コスト:		
	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺の整備				整理番号	586		枝番号		
担当部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード	220309		連絡先電話番号	3372		昨年度整理番号	574
係名					拠点整備担当係			上位施策名		No	
予算事業名					駅周辺の施設整備		コード	58550		道路交通体系の整備	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条第2項				
	当該駅を横断する踏切等の利用者及び当該駅利用者						(2) 杉並区まちづくり基本方針				
	当該駅を横断する踏切等の利用者及び当該駅利用者						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
杉並区と鉄道事業者が、国の補助事業を活用して、駅舎橋上化、駅前広場の整備、南北自由通路の設置、バリアフリー設備の設置を行う。				踏切による交通混雑緩和、バリアフリー施設の設置で、当該駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。							
下井草駅 15年度棟設立、16年度設計、17～19年7月工事											
西永福駅 17年度設計、18～19年度工事											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会社設立				(1) 会社設立(実績/計画) × 100							
(2) 調査設計				(2) 調査設計(実績/計画) × 100							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	1	0	1	0	0				
	活動指標(2)	件		1	1	1	0	33.3			
	成果指標(1)	%	100	0	1	0	0				
	成果指標(2)	%		100	100	100	100	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,013	72,828	163,300	75,262	433,800	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	5,013	72,828	163,300	75,262	433,800			
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.83	0.92	2.00	2.06	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,465	8,372	18,120	18,664		18,120	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	12,478	81,200	181,420	93,926	451,920			
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,465,000		18,120,000					
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		5,000	34,450	22,100		109,500	
特定財源計 +		千円	0	5,000	34,450	22,100	109,500				
差引:一般財源 -		千円	12,478	76,200	146,970	71,826	342,420				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		下井草駅 駅舎橋上化助成、南北自由通路整備						53,719			
		西永福駅 駅舎橋上化・南北自由通路設計助成						21,543			
		その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	46.1
		下井草駅南北自由通路及び駅前広場整備工事において、仮設工法の変更等で不測の日数を要し着手が遅れたため、17年度工事分の一部を18年度に繰り越した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業を計画通り進めて行くために、随時、鉄道事業者と協議・調整を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅の南北アクセス機能がかけており、駅に隣接し大変混雑する踏み切りの解消が長年の課題となっており、地域住民からも要望を受けていた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民説明会等から、北口設置について期待されており、事業の早期実現が望まれている。					
	今後の予測	下井草駅は、平成19年7月の完成に向けて、西武鉄道と協議しながら計画通り進むよう調整して行く。西永福駅は平成19年度末の完成に向けて、京王電鉄と協議を進める。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 踏み切りの混雑が解消され、バリアフリー施設の設置で駅周辺の安全性・利便性が高められる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 鉄道事業者と協議しながら事業が計画通り進むよう調整して行く。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担はなじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施工にあったっては、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っている。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 下井草駅は南北自由通路等は区が西武鉄道に事業委託する。駅舎橋上化等は下井草駅整備株式会社が主体で行い区が補助金を助成する。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	西永福駅は駅舎橋上化・南北自由通路等の設置は京王電鉄株式会社が主体で行い区が補助金を助成する。駅前広場の整備は区が行う。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業が実施計画どおり通り進むよう、国、都や鉄道事業者等と調整して行く。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の補助体系が変わるため、国との関係を密にしていく。 駅入り口の用地の確保するために地権者との協議を粘り強く行っていく必要がある。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業を計画通り進めて行くために、随時、鉄道事業者と協議調整を行うとともに、国や都と連携を図っていく。 永福町駅の南口と北口との地域分断の解消を図るため、駅舎の橋上化、南口の開設や自由通路整備のための設計を行う。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺駅周辺の整備				整理番号	587		枝番号	
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221003	連絡先電話番号	3435		昨年度整理番号	
係名		街路整備係			上位施策名				No	
予算事業名		駅周辺の施設整備		コード	58550	道路交通体系の整備			5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 道路法第16条1項					
	高円寺駅利用者及び周辺居住者				(2) 交通バリアフリー法					
	高円寺駅利用者及び周辺居住者				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
地域住民の交通の利便性と安全で快適な歩行空間の確保を図るため駅前広場や周辺道路の整備を行う。				高円寺地区は平成15年度に「あんしん歩行エリア」に指定され、安全で快適な歩行空間の確保が特に求められている。駅前広場としての機能の充実や、地域住民の交通の利便性と安全で快適な歩行空間の確保を図るため、駅前広場や周辺道路の整備を行い、まちの活力を向上させる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 個別(北口・南口)広場整備完成面積				(1) 個別(北口・南口)広場整備完成率(個別完成面積÷個別計画面積)×100						
(2) 高円寺駅周辺整備完成面積				(2) 高円寺駅周辺整備完成率(完成面積÷計画面積)×100						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m ²	0	0	0	0	6,232	0.0	
	活動指標(2)		m ²	0	0	0	0	9,362	0.0	
	成果指標(1)		%	0	0	0	0	100	0.0	
	成果指標(2)		%	0	0	0	0	100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,500	0	12,955	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度は地域住民の意向調査を行った。	
	(内)投資的経費等		千円			0	0	0		
	(内)委託費		千円			2,500	0	12,800		
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.40	0.80	0.30	0.62		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	3,640	7,248	2,718		5,617
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	0	3,640	9,748	2,718	18,572		
	単位あたりコスト(-)÷		円							
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	3,640	9,748	2,718	18,572			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		地域住民意向調査				1	式	0		
		その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	0.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規事業					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	駅前広場としての機能の充実や、地域住民・駅利用者の交通の利便性と安全で快適な歩行空間の確保し、まちの活力を向上させる駅前広場や周辺道路の整備は早期の実現が強く期待されている。				
	今後の予測	地域住民・駅利用者の声を十分汲み取り、理解と協力を得るとともに、関係機関との十分な協議が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域住民・駅利用者の利便性と安全で快適な歩行空間が確保され、まちの活力向上を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域住民・駅利用者の意見を取り入れる機会を多く設定し、事業への理解と満足度の向上を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 駅周辺の整備事業であり受益者を特定できない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 工事設計にあたっては、工事期間の短縮、工事費の縮減を図る。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 今後、事業遂行にあたり地域住民の意見集約の場として、懇談会等の開催を検討している。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域住民・駅利用者の意見をより多く取り上げるための説明会等の開催、意向調査を重ねていく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域住民・利用者からさまざまな意見が寄せられる可能性があるが、それぞれの意見を真摯に受け止め、信頼関係に基づく合意形成を図ることが重要である。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度の委託成果を踏まえ、整備の詳細な設計を行う。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共交通の計画・調整				整理番号	588		枝番号	1		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221304		連絡先電話番号	3553		昨年度整理番号	575	
係名				交通対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公共交通体系の整備		コード	62350		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				3 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 駐車場法第2条の2							
	区内在住、来訪者 区内駐車場建設をしようとする個人及び法人				(2) 都区駐車場建設資金融資あっせん・利子補給制度実施要綱							
	区内駐車場建設をしようとする個人及び法人				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
交通政策の調査・研究及び交通事業者との連絡調整 東京都・東京都駐車場公社・23区共同による駐車場整備 基金制度に基づく駐車場建設基金融資あっせん、利子補給 の受付業務(平成16年4月をもって同制度は廃止)				交通事業者との連絡を密にすることにより、公共交通利用者の 利便性向上を図っていく。 駐車場整備による路上駐車解消及びそれに伴う交通渋滞 の緩和を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 交通事業者連絡会の開催回数				(1) 駐車場整備台数								
(2) 駐車場建設資金融資あっせん・利子補給受付件数(相談含む)				(2) 融資件数 / 受付件数								
区分	単位	15年度 実績	16年度 実績	17年度		18年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する17年度 の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回	2	2	2	2						
	活動指標(2)	件	0	0	0	0						
	成果指標(1)	台	0	0	0	0						
	成果指標(2)	件	0	0	0	0						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	20	13,650	53	45	53	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) H16年度事業費: 交通量調査委託費 13,650				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円		13,650								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.24	0.20	0.20	0.18	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,159	1,820	1,812	1,631		2,718			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	2,179	15,470	1,865	1,676	2,771					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,089,500	7,735,000	932,500	838,000	1,385,500					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円		335,000							
特定財源計 +		千円	0	335,000	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	2,179	▲ 319,530	1,865	1,676	2,771					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	計画調整事務費								45			
	駐車場整備促進事務費								0			
	その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	84.9
交通事業者連絡会を2回実施したが、運営経費として実績による残が生じた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成16年4月をもって駐車場整備基金制度は廃止されたため、駐車場整備に関しては実績なし。平成18年度は、17年度同様、交通事業者連絡会の運営経費のみ予算計上している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成2年における都内の違法駐車台数は20万台を超えたが、駐車場の整備等により、平成17年度には10万台を下回るなど、ここ数年減少方向で推移している。杉並区においては、駐車場整備基金を活用し、5ヶ所168台の整備を行ってきた。しかし、駐車問題の現状及び対策への取組み等については各区で温度差があることから、平成16年3月に同基金の廃止が決定し、同年4月に同制度は廃止された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	現段階では、杉並区においては、深刻な違法駐車問題が発生しているとはいえないが、平成18年6月1日から施行された道路交通法の一部改正による違法駐車対策の影響なども検証し、必要に応じて実情に合わせた取組みを行っていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 杉並区における駐車場整備基金制度による駐車場整備台数は現在まで168台であり、施策への貢献度は大きいとはいえない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現段階では、杉並区においては、都心部や繁華街などに比べ、深刻な違法駐車問題が発生しているとはいえない。(駐車場整備に係る予算は計上していない。) 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当該事業費に関係する受益者負担はなし。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 当面は、交通事業者連絡会の運営経費のみを予算計上していく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 今後も交通事業者連絡会は継続していく。駐車場対策に関しては、財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車場対策にあわせ、各区の実情に合わせた取組みを行っていく。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駐車場整備基金は、都区の違法駐車対策に一定の役割を担ってきた。当該基金は廃止され、貸付金が返還されたが、今後は財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車場対策にあわせ、各区の実情に合わせた違法駐車対策への取組みを行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都内の駐車問題の現状は各区で緊急度等において差があるので、当区の実情に合わせた最適な対策を模索していく。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当面は、交通事業者連絡会の運営経費のみを予算計上していく。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共交通の計画・調整				整理番号	588	枝番号	2	
担当部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード	220309	連絡先電話番号	3372	昨年度整理番号	575	
係名					拠点整備担当係		上位施策名		No	
予算事業名					公共交通体系の整備		道路公共交通体系の整備		5	
事業開始年度					○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱			
区内の駅利用者							(2) 杉並区鉄道駅エレベーター等整備事業補助金交付要綱			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					鉄道事業者が区内の鉄道駅にエレベーター等の垂直移動装置を整備する際に、その経費の一部を補助することにより整備を誘導し、もって地域における福祉のまちづくりの推進を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者・障害者等が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道又は軌道のサービスを楽しむことができるようにする。			
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) エレベーター設置率 (2) エレベーター設置駅数			
							(1) 設置率(エレベーター設置済補助対象駅数/補助対象駅数) × 100 (2) バリアフリー化(エレベーター設置済駅数/区内全駅数) × 100			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		基	0	4	4	3			
	活動指標(2)		基	0	3	3	1			
	成果指標(1)		%	31	38	62	62	69		
	成果指標(2)		%	22	44	61	61	67		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,056	0	58,440	41,647	100,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	15,056	0	58,440	41,647	100,000		
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.50	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,530	4,530		4,530
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	15,056	0	62,970	46,177	104,530		
	単位あたりコスト(-) ÷		円			1,132,500	1,132,500	1,510,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	7,528	0	29,219	20,823		50,000
特定財源計 +		千円	7,528	0	29,219	20,823	50,000			
差引:一般財源 -		千円	7,528	0	33,751	25,354	54,530			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		高円寺駅エレベーター設置助成					2	基	13,520	
		高井戸駅エレベーター設置助成					1	基	18,837	
		八幡山駅エレベーター設置助成					1	基	9,290	
		その他 ()							0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	71.3
		国の補助方針は、乗降客が1万人以上10万人未満(高円寺駅、八幡山駅)の場合は60%を補助するため、区も同様の補助額とした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都および鉄道事業者との連絡調整を密に行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者、障害者等を含むすべての人が安全、自由かつ円滑に行動することができ、社会生活に支障なく参加できるよう、バリアフリー化の需要はますます高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	バリアフリー化されていない駅について、エレベーター設置の要望が多数寄せられている。					
	今後の予測	エレベーター設置が物理的に難しいと思われる駅をどうするか、調査・研究が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 鉄道利用に係る一般旅客、高齢者、身体障害者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 国・都や鉄道事業者との連絡調整を密に行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金の交付決定をするにあたり、補助対象項目を厳しくチェックしている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 鉄道事業者が行うエレベーター設置工事費の一部を助成する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国・都や鉄道事業者との連絡調整を密に行う。								
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今後、エレベーターの設置が物理的に不可能な場合が考えられるので、駅舎全体の改良を視野に入れて、国・都及び鉄道事業者と調整して行く。								
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 事業の予定は無い。								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		南北バス運行			整理番号	589		枝番号			
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221304		連絡先電話番号	3553		昨年度整理番号	576
係名				交通対策係				上位施策名		No	
予算事業名				公共交通体系の整備		コード	62350		道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		7 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第232条の2					
	区内在住者、通勤・通学者、来訪者					(2) 道路運送法第4条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区南北バス交通「すぎ丸」(けやき路線、さくら路線)の継続運行 杉並区南北バス交通新規路線(第三路線)の選定調査		(3) 杉並区南北バス運行協定書					
活動指標名(式)			(1) 南北バス「すぎ丸」運行本数 (2) 南北バス「すぎ丸」路線全長		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内南北交通不便地域の解消を図り、移動困難者に対し交通手段を提供するとともに、地域間の交流を促進する。						
成果指標名(式)			(1) 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数 (2) 南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数 (2) 南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	本	37,226	43,992	53,836	53,865	53,842				
	活動指標(2)	m	2,900	6,000	6,000	6,000	6,000				
	成果指標(1)	人	659,724	695,044	785,000	786,944	785,000				
成果指標(2)	人	1,803	2,103	2,150	2,163	2,150					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,423	84,546	33,804	25,194	29,265	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度以降の活動指標、成果指標は2路線の計(さくら路線は11月運行開始につき16年度の値は5ヶ月分) 16年度の事業費はさくら路線開通に係る初期投資を含む		
	(内) 投資的経費等		千円		69,096						
	(内) 委託費		千円	2,996		5,000	4,830	2,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.95	2.60	2.45	2.18	2.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	26,532	23,660	22,197	19,751	20,838			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	38,955	108,206	56,001	44,945	50,103			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,046	889	1,040	834	931			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	0	2,393	6,000	4,141			6,000
特定財源計 +		千円	0	2,393	6,000	4,141	6,000				
差引: 一般財源 -		千円	38,955	105,813	50,001	40,804	44,103				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		運行経費(委託等)						18,180			
		啓発・PR						3,872			
		新規路線運行調査(委託等)						2,944			
		道路環境整備						198			
その他		()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	74.5
けやき路線の運行収支が平成16年度に引き続き黒字となったとともに、さくら路線の収益が当初の見込みより増となり、区の補助額は予算額より減(けやき路線は補助額0円)となった。これは、運行経費削減への努力が実ったものと、さくら路線の運行が区民に認知され、利用者が増加したことによるものである。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
運行事業者の運行経費削減努力及びPR・サービス向上等の努力による「すぎ丸」の利用者の増加により、けやき路線については前年度に引き続き、区における運行経費補助額が0円となった。さくら路線(平成16年11月運行開始)についても、利用者数が増加方向で推移し、運行経費補助額は予算額を下回った。 なお、さくら路線は、運行開始から1年を経過したためフォローアップ調査を実施したが、調査によって明らか						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	けやき路線は、運行開始以来、区内南北方向の交通手段として定着している。平成17年度は、一昨年度から引き続き運賃等収入が年間の運行経費を上回り、黒字収支となっている。さくら路線については、平成16年11月に運行を開始したが、区民にも認知され、利用者数も増加方向で推移している。また、実施計画に基づき、区西部地域の交通不便地域の解消を目的とした新路線(第三路線)について、平成20年度の運行開始に向け、平成17年度から基礎調査等の準備を開始したところである。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の「すぎ丸」に対する評価は、運行システム、運行回数、運転士の対応等あらゆる面で高いものとなっている。さくら路線については、浜田山以南の交通不便地域の解消に寄与し、路線沿線住民等の期待に応えることができた。今後の新路線選定においても、区民から様々な要望があり、期待が高いことが伺える。				
	今後の予測	南北の交通が不便であるという杉並区の交通特性や高齢者・子連れの主婦等の足として、「すぎ丸」の需要は高く、重要な役割を担っている。今後も、他の地域から、交通不便解消の要望及び必要性が高まっていくことが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由:区内南北方向の交通改善により、高齢者や子連れの主婦等、昼間移動者をはじめとした沿線住民等の交通利便性向上といった直接的効果だけでなく、地域間交流の促進、交通事故の防止、排気ガス減少、女性や児童の(夜道の一人歩きの減少等による)安全確保による地域改善、商業地域の活性化など波及効果も見られる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:けやき路線・さくら路線ともに、利用者増のためのPR・サービス向上を図っていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:「すぎ丸」の需要が高い理由の一つは、100円という利用料金の設定である。運行開始以来、着実に利用者も増えてきており、施策的にも収支面での一定の均衡が保たれていることもあり、見直す必要はないと考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:コミュニティバスが継続的に安定した運行を行うには、区による運行経費等への助成が必要である。ただし、利用者数の増加、運行経費の抑制への努力は行っていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 現行の協働による運行システムは、区民からも高い評価を得ており、一定の成果を上げている。今後も、円滑な運行を確保するため、現行どおり、運行事業者に対して収支不足分の助成を担保していく。また、引き続き、利用者増のためのPR・サービス向上を図るとともに、運行経費抑制への努力も継続して行っていく。				
	(3) 協働等の形態	協働[補助・助成](具体的内容)				
今後の事業のあり方(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 けやき路線は一昨年度から引き続き黒字、さくら路線も収益が当初の見込みを上回る結果となり、一定の成果を上げているので、引き続き区民に対して同質のサービスを提供していくことで、この成果を維持していく。さくら路線については、フォローアップ調査により明らかになった課題等については、利用者及び道路交通安全上・影響等も検証のうえ、できるだけ早期に改善できるよう調整を進めていく。また、区西部地域の交通不便地域の解消を目的とした新路線(第三路線)について、平成20年度の運行開始に向け、路線選定等の準備を進めていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	既存路線については、引き続き、利用者増のためのPR・サービス向上を図り、収入増に努めていく。新路線(第三路線)については、実施計画に基づき、平成20年度の運行開始に向け、路線選定・環境整備等の準備を進めていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土木事務所維持管理(庶務事務)				整理番号	603		枝番号		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	591
係名		工務係		上位施策名						No	
予算事業名		土木事務所維持管理		コード	56900		道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 土木事務所・維持課職員、材料置場等関連施設利用者、施設管理人		(1) 地方自治法 第281条 (2) 杉並区土木公園事務所庶務規程 (3) 杉並区立施設管理人及び管理人室使用要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設の運営にあたり、日常的・定期的業務並びに修繕を計画し、それに基づき適切な保全・維持管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の機能・性能を常に良好な状態にし、安全で能率的な環境を確保する。						
活動指標名(式)		(1) 保全・維持管理面積 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合率 = 不具合件数 / 点検及び破損件数 (2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
	活動指標(1)	m ²	2,206	2,206	計画	実績	2,206	2,206	1,291		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,653	13,198	15,698	16,228	10,835	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度より維持課、南土木事務所、北土木事務所を杉並土木事務所へと統合した。北土木事務所の維持管理に関しては、みどり公園課(北公園緑地事務所)へ引き継ぐものとする。			
	(内)投資的経費等	千円				1,956					
	(内)委託費	千円	4,760	3,353	3,713	3,888	2,426				
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.16	3.16	3.16	3.16	2.18				
	人件費	千円	28,421	28,756	28,630	28,630	19,751				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	43,074	41,954	44,328	44,858	30,586				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	19,526	19,018	20,094	19,448	23,698				
	財源	千円									
	受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -	千円	43,074	41,954	44,328	44,858	30,586					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	施設光熱水費		4		箇所	7,365					
	建物清掃請負及び機械保守委託(委託等)		2		箇所	3,951					
	資材置き場投光機設置工事(委託等)		2		箇所	1,956					
	電話及び通信費		2		箇所	667					
	その他 (備品、維持管理用品、施設補修等)					2,289					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	103.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	夜間の水害発生時への対応を強化するため、資材置き場へ投光機を新設した。土木事務所を統合し、職員出来勤及び施設維持管理にかかる庶務事務等を精査し、人員を削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、事務所が土木と公園に分かれていたが、平成5年度に統合され4ヶ所の土木公園事務所になった。同時に区内を二分して管轄するように工事第一課・第二課が組織されたが、平成13年度から区内全域を維持課が管轄。事務所も土木と公園に分割されそれぞれ2ヶ所の体制となった。なお、平成18年度からは、維持課と2土木事務所についてはこれを一本化し、かかる事業については杉並土木事務所1箇所ですべて統合管理することとなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	敷地の地盤沈下、施設の老朽化は年々進み防災を含めた安全性の確保が重要である。日常点検を徹底して大規模修繕の予防に努めるが、修繕費用は上昇する見込みである。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 維持管理という性質上、施設への貢献度を図るのは難しい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 不具合箇所を早期発見することにより、同じ事業費でより多くの箇所を修繕できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設管理人の光熱水費等の使用料の見直し。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的)	理由または具体的内容: 土木事務所を統合し、事務所機能を1箇所に集約することで、維持管理費の縮減を行っていく。(平成18年度実施)ただし、資材置き場、保有車輛等については現状を維持する必要があり、コスト余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 現行の方式が妥当である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き維持運用コストの節減に尽力するとともに、効果的な施設の延命を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 効果的な施設の延命・運用を図るため、順次適切な修繕について検討を行う。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可、取締				整理番号	604		枝番号		
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220715	連絡先電話番号	3415		昨年度整理番号	592	
係名					監察指導係		上位施策名		No		
予算事業名					占用・使用許可、取締		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		35 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路法第16条、42、46、71条				
	道路・河川・橋梁及び公共溝渠等の利用者						(2) 河川法第9、75、89条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				・建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と立会い、敷地境界の確認と是正指導。 ・はみ出し商品、置き看板、ボンコツ車両については、警察合同の指導及び苦情等に基づき、調査指導、撤去する。 ・チラシ配布などによる道路等適正利用の啓発。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)				(1) 建築確認に伴う不法占用の是正指導活動回数		(2) 道路等不正使用及び放置バイクに対する指導の活動回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建築確認に伴う指導により是正された面積 (2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	1,373	1,771	計画		実績	1,924		
	活動指標(2)		回	1,012	2,135				2,004		
	成果指標(1)		m ²	31	51				31		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,542	1,302	1,054		644	461	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 指標については14年度に新たな指標を設定した。 平成15、16年度については、新たに始まった違反広告物除却活動協力員制度にかかる経費を便宜上本事業に追加計上している。	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.00	10.06	10.00		10.01	4.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	89,940	91,546	90,600		90,691		36,240
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0
	総事業費 + +		千円	91,482	92,848	91,654		91,335	36,701		
	単位あたりコスト(-)÷		円	66,629	52,427				47,471		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0		0	0			
差引:一般財源 -		千円	91,482	92,848	91,654		91,335	36,701			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		土地所有者との立会い、境界確認是正指導				31	m ²	0			
		区内3警察署との合同取締、啓発活動				16	回	200			
		放置自動車、放置バイク処理				201	台	263			
		その他 ()						181			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	61.1
		放置自動車処理実績件数の減による。(13件 1件)					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		道路・河川・橋梁及び公共溝渠における不法占用・不正使用の是正に向け、関係署との連携した取り組みやパンフレットによる区民への啓発活動を行った。 路上放置自動車及び放置バイクに対する調査指導、撤去については、平成18年度より交通対策課自転車対策係に移管した。 水路敷の払い下げ等を含めた幅広い対応は、個別案件ごとの対応に留まった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水路については、国有財産であったこともあり、越境の建物が多かった。これが平成13～16年度に地方分権一括法に基づき移管され、区が所有者として管理する必要が生じた。違反広告物除却活動協力員制度については、前年度より別途事業評価としている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路のはみ出し商品、違反広告物、放置バイク、はり出し樹木など、道路の適正利用に関する要望・苦情が寄せられている。					
	今後の予測	水路等の不法占用は少しずつながらも是正されてきている。しかし、道路等の不正使用については依然後を絶たない傾向にあることから、今後も粘り強く指導等実施する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 水路等の不法占用の是正は、一步一步着実に成果を上げてきている。一方道路等の不正使用は、バリアフリーが求められる現在、積極的に進めていく必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現行法制度下においては、不法専用者との粘り強い交渉が最も有効な方策とならざるを得ない。関係機関による総合的な対応と、不法占用者への継続した取り組みが重要となる。既に是正指導にあたっては、他課及び関係各署との連携のもと粘り強い継続的な取り組みを実施しており、大幅な成果向上は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路・河川・橋梁及び公共溝渠の監察・是正指導に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者にもみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 監察業務は、不法占用者・不正使用者に対する是正指導など住民対応が主であり、更なる削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 区の財産権の主張や規制を伴った行為であるため、公正な立場を有した直接の管理者である行政が、責任を持って行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・建築確認申請に伴う是正指導は着実に成果を上げているが、幅員狭小や平坦と占有され通行が不能である水路敷など、区民にとって本当に歩行者空間としての整備が必要であるか疑問を感ずる箇所もあることから、こうした箇所の取扱いについて、平成18年度中の取りまとめを目指し検討を開始する。 ・はみ出し商品等道路不正使用については、引き続き警察と連携し強化を図る。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	住民対応が主であり、事業費の増減は見込めない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		雨水桧清掃			整理番号	605		枝番号				
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	593	
係名				私道整備担当係長				上位施策名		No		
予算事業名				私道整備助成		コード	57850		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区私道の整備に関する条例					
	私道管理者及び沿道住民						(2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業内容を、広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。申請を受けた私道の雨水桧を年に1度清掃をしている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 雨水桧の清掃回数 (2) 申請処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請件数に対する受理率 (2) 計画数量に対する処理率						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		個	643	609	600	449	600				
	活動指標(2)		件数	32	61		61					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)		%	107	102		75					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,217	1,208	1,218	1,132	1,218	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	1,217	1,208	1,218	1,132	1,218				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	180	182	181	181	181			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,397	1,390	1,399	1,313	1,399				
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,173	2,282	2,332	2,924	2,332				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	1,397	1,390	1,399	1,313	1,399					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		雨水桧等清掃請負(委託等)					449	個	1,132			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	74.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.9
申請処理件数は、16年度と同数であった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	広報へ事業概要を掲載し、区民への周知を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ここ数年の申請件数は、減少傾向にあったが、16年度、17年度と申請処理件数は安定してきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「個人、町会での雨水桝清掃は、汚泥の処理などの問題があるので区で清掃をしてほしい。」「若い人がいなくなってきたので自分たちで清掃が出来なくなってきた。」との要望が多い。				
	今後の予測	大きな変化はないと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 申請箇所の私道については、降雨による道路排水機能を回復させ冠水の防止に役立つ。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報で事業を周知することで、より多くの区民にこの事業を活用してもらい、私道における雨水の排水機能を維持することができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本来的には私道の管理者たる区民の負担を求めるのが妥当であるが、受益者負担とした場合、申請数が極端に減り、事業の意味がなくなる恐れがある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 委託にかかる経費の精査は実施済である。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区が申請を受け、清掃作業等は、民間事業者が行なう。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報に事業概要を掲載し、区民に道路の排水機能の必要性を啓発することで、申請件数の増加を図り、私道における雨水の排水機能を維持していく。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	予算的には、大きな変化はないと考える。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		舗装新設等工事			整理番号	606		枝番号		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		
係名		私道整備担当係長			上位施策名				No	
予算事業名		私道整備助成		コード	57850		昨年度整理番号	594		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 私道管理者及び沿道住民				(1) 杉並区私道の整備に関する条例 (2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業内容を広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。申請のあった私道の舗装新設あるいは舗装改修、小補修を順次行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 沿道住民及び一般通行者の安全と利便性を高める。					
	活動指標名(式) (1) 舗装面積 (2) 申請処理件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請件数に対する受理率 (2) 計画数量に対する処理率					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		m ²	8,110	8,265	9,600	6,700	9,600		
	活動指標(2)		件数	69	89		95			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	84	86		70			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	122,222	123,855	124,096	119,352	123,680	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	122,222	123,855	124,096	119,352	123,680		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.98	2.98	2.98	3.00	2.98		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,802	27,118	26,999	27,180		26,999
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	149,024	150,973	151,095	146,532	150,679		
	単位あたりコスト(-)÷		円	18,375	18,267	15,739	21,870	15,696		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	149,024	150,973	151,095	146,532	150,679			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		舗装改修工事(委託等)			4,565	m ²	89,261			
		舗装新設工事(委託等)			1,201	m ²	16,841			
		舗装小補修工事(委託等)			934	m ²	13,250			
		その他 ()					0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	69.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	96.2
		事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し且つ舗装状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。達成率をみると低い数字であるが、件数でみると前年度より増加しており、工事内容の差からこのような結果になったと思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現場立会いや、引渡時に、住民に対し私道管理者意識の啓発を行っている。また、私道整備のあり方について検討したが、十分な結論を得るまでに至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数は、近年徐々に減少傾向にある。内容は、舗装新設が減少し、改修、補修の割合が増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者負担が無いことなどから、「私道自体を区で管理してもらいたい」という要望も多く、管理意識の低下が見られる。					
	今後の予測	区内の私道は、ほぼ舗装整備は完了したといえる。今後は、老朽化した舗装の改修、補修が増大していくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 住民の要望に十分に答えている。道路状態も良くなり、通行の安全性が確保され生活環境の改善に役立った。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 管理者意識の啓発により、施設の耐用年数の延長を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 所有者が特定されているので見直し余地はあると考える。ただし、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 区の工事を、申請者の工事実施に移行する助成制度に改め、省力化を図ることで人件費の削減を行う余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区が助成申請を受け、工事等は、民間事業者が行なう。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の受託方式を助成金方式に変更し、総合的に事務量の削減を図る事務改善を行うことにより、職員削減に対応していく。整備率95%に対応したより具体的な私道整備のあり方を検討し、基準を定め、実施していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 制度の変更には、客観的な基準や、資料づくり、また、私道整備担当の事務量の増加など、実践力のある組織体制づくりが先決である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 予算的には、大きな変化はないと考える。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水設備工事助成				整理番号	607		枝番号		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701	連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	595	
係名 私道整備担当係長					上位施策名				No		
予算事業名 私道整備助成					コード	57850		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 私道排水設備利用者				(1) 杉並区私道の整備に関する条例 (2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業内容を広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。その工事費に対して助成金を交付している。 助成率は、告示後3年以内 100% 告示後3年を超える 90% 改修 90%				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 沿道住民の衛生環境を向上させる。						
	活動指標名(式) (1) 施工延長 (2) 助成件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請件数に対する受理率 (2) 計画数量に対する処理率						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m	267	263	350	131	350			
	活動指標(2)		件数	9	6		5				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	40	39		37				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,835	23,832	25,659	14,341	25,659	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.25	0.50	0.50	0.59	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,243	4,550	4,530	5,345	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	33,078	28,382	30,189	19,686	30,189			
	単位あたりコスト(-)÷		円	123,888	107,916	86,254	150,275	86,254			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	33,078	28,382	30,189	19,686	30,189				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		排水設備工事(委託等)					131	m	14,341		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	37.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	55.9
		事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し、且つ、状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		私道整備のあり方について検討したが、方針決定には至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	以前は、数十件の申請があったが、ここ数年は改修のみで10件に満たない申請件数である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	下水管設置あるいは改修工事には多額の費用がかかるため、住民の期待は大きい。下水管の老朽化により汚水桝から本管につなぐ管が壊れることが多くなり、現在助成していない修理費用を区が負担してほしいとの要望がある。					
	今後の予測	私道の排水設備の新規整備は完了したといえる。今後は、老朽化した排水設備の改修が増大していくと思われる。また、現在の条例では出来ないが、部分的な補修の要望が増えてくると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 衛生環境が改善され、生活環境の向上に役立った。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 生活廃水の排除施設であるため、現在の設備以上のものはない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 所有者が特定されているので見直し余地はあると考える。ただし、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 申請者に工事費の9割を支払う制度のため、困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 排水設備利用者が排水設備工事を施行し、その工事費について9割を区が助成している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報に事業概要を掲載し、区民に周知することで、排水設備の推進を図り、沿道住民の衛生環境を向上させる。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 予算的には、大きな変化はないと考える。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路維持補修				整理番号	609		枝番号			
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	597	
係名		工務係				上位施策名				No		
予算事業名		道路維持補修		コード	57900		道路交通体系の整備				5	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区道(区有通路等を含む)を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第16条1項 (3) 道路法 第42条1項 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区道(区有通路等を含む)の日常の点検調査や住民からの要望等により、道路の維持補修等を行い適正な管理を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者にとって安全で快適な道路環境を維持する。							
	活動指標名(式)		(1) 補修面積 (2) 透水性洗浄面積		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 要望処理率 処理件数/要望件数 (2) 雨水の地下への浸透量 U. 0.3m/m(1時間あたり)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画	22年度				
	活動指標(1)	① m ²	27,234	26,626	35,000	30,635	35,000					
	活動指標(2)	② m ²	15,035	16,413	10,000	164,123	10,000					
	成果指標(1)	③ %	100	100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	443,654	442,999	463,999	458,954	557,656	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度より、区作業員による道路の日常保全業務を委託化した。これにより、当該作業にかかる委託費を計上し、区職員数を削減した。 なお、本委託については、他事業における委託の一部を移管し統合することで、効果的に運用できるよう工夫した。				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円				7,539						
	(内)委託費	⑦ 千円	407,240	409,100	427,956	417,304	539,791					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	10.45 2.00	11.66 2.00	10.49 2.00	11.09 2.00	4.90 2.00					
	人件費	⑨ 千円	93,987	106,106	95,039	100,475	44,394					
	非常勤職員分	⑩ 千円	5,518	5,760	5,780	5,780	5,780					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	543,159	554,865	564,818	565,209	607,830					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	19,944	20,839	16,138	18,204	17,367					
	財源	⑬ 千円										
	国・都等からの支出金	⑭ 千円										
特定財源計⑬+⑭	⑮ 千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑮	⑯ 千円	543,159	554,865	564,818	565,209	607,830						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)						
	区画道路補修工事(委託等)		14,264		m ²	109,415						
	L型側溝補修工事(委託等)		4,975		m ²	102,683						
	主要生活道路補修工事(委託等)		6,063		m ²	61,445						
	切削カバー工事(委託等)		8,734		m ²	56,163						
その他 (雨水樹破損箇所補修委託(委託等)等)					129,248							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	87.5	活動指標(2)の17年度達成率%	1,641.2	17年度予算執行率%	98.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本年も効率的、効果的な執行に努めてきた。あわせて平成18年度から道路の日常保全にかかる業務を外部委託するため委託費を新たに追加し、これにかかる区職員を削減した。今後は、各種道路情報の電子データ化を図り、情報の共有と計画的な維持管理による窓口サービスの向上を図る。また、3か年で道路整備・道路維持補修の計画策定を目指してゆく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路は、区民の生活を支えている最も基本的な公共施設であり、その道路に対する区民の要望は現在多様化し、環境面や安全性、快適な利便性等総合対策を含め、年々質の高い道路整備の要求が増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	振動、騒音など、快適な利用にかかるものや、交通の安全性にかかるものなど、様々な要望が年何千件も寄せられている。					
	今後の予測	地方分権の促進にもなった国有財産の譲与や、区道認定及び区域変更など区道(区有通路を含む)の管理延長及び面積などは、今後増加してくることも予想される。長期的な視野にたった財源の配分について、検討をはじめめる時期がきている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:道路は、安全で快適な住民生活を支える最も基本的で重要なインフラのひとつであり、これを維持保守する当事業の施策への貢献度は大きい。					
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:道路調査の非破壊検査や機械化及び調査結果等の電子管理を導入し、適正な劣化診断、工事履歴の比較等に基づく維持管理を行うことで、成果の向上は期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民全てが利益を得るもので、一部の利用者のみに応分負担を求める受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:直営部門業務の外部委託化により将来的には見込まれる。ただし、移行時はイニシャルコストが予想され、当初は困難と考える。(平成18年度より実施)					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:現行の役割分担が望ましいと考える。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも道路への多種多様な要望は増加するものと思われる。直営作業部門について外部委託化し、現行のコスト内にてサービスの拡充を図る。また、各種道路情報の電子化を図り、道路情報の共有と計画的な維持管理による窓口サービスの向上を図ってゆくとともに、効率的な道路の維持を目指し、3か年で道路整備・道路維持補修の計画策定をする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対応数の増加から、改修事業が追いついていないこと。全庁における簡易型GISの開発に遅延がみられること。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 直営作業部門の外部委託化の実施状況を検証し、効率化とサービスの拡充を行ってゆく。全庁における簡易型GISの開発との関連を精査し、維持補修にかかる調査情報等の効率的な管理を早期に導入する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等清掃				整理番号	610		枝番号	
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701	連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	598
係名		工務係		上位施策名				No		
予算事業名		道路等清掃		コード	57950	道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (1)区道を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第42条1項 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1)道路排水(台風時等)の機能を良好な状態に持つため雨水樹の清掃を行う。 (2)清潔な道路環境を維持するため清掃対象路線(区道)の清掃を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1)利用者に不快感を与えない清潔な道路環境を維持する。					
	活動指標名(式)		(1) 道路等清掃延長 (2) 雨水樹清掃箇所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 清掃総延長(km) / 清掃対象路線延長(50km) (2) 清掃回数(回/年) / 清掃総回数(個) / 清掃回数(個/年)					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	km	1,991	2,012	計画	実績	1,571			
	活動指標(2)	個		24,192	60,856	27,738	61,077			
	成果指標(1)	回	39	36	36	41	32			
	成果指標(2)	回		0.3		0.46				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	62,810	64,928	66,862	73,438	64,286	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度の水害時に道路清掃等を臨時に行った。平成18年度より、区作業員による道路の日常保全業務を外部委託化し、区職員作業量については削減した。なお、道路保全委託については、関連する既存の委託の一部を統合して組み込むことで効果的な運用を図ってゆく。このため、当事業経費の一部を道路維持補修に移管した。	
	(内)投資的経費等		千円				7,450			
	(内)委託費		千円	62,644	64,128	66,447	65,283	62,346		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.34	2.34	2.34	2.34	2.23		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,046	21,294	21,200	21,200	20,204		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	83,856	86,222	88,062	94,638	84,490		
	単位あたりコスト(-)÷		円	42,118	42,854	48,923	42,739	53,781		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	83,856	86,222	88,062	94,638	84,490			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		雨水樹等清掃(委託等)				27,738	箇所	38,764		
		路面清掃(委託等)				2,040	km	29,811		
		廃棄物等運搬処理(委託等)				77	回	4,158		
		荻窪地下道の清掃(委託等)				1	箇所	397		
		その他 (光熱水費等)						308		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	113.3	活動指標(2)の17年度達成率%	45.6	17年度予算執行率%	109.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		効果的な事業運営に努めている。また、現在は対象路線を50kmと定めているが、今後更に路線の精査を行っていくこととする。 平成18年度より道路の軽易な日常保全業務の外部委託化を行った。これに際して、当事業内の既存の他外部委託内容についても改めて精査を行い、統合することで効果的な運用が見込めるものについては道路維持補修へ経費の移管を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国有財産の譲与や認定道路、区域変更等による区道の管理延長増加に伴い、年々雨水マスの管理個数が増加している。また、かつては失業対策の一環として始められた道路清掃事業であるが、現在ではその目的は後退し、景観及び環境美化の観点を主軸にした事業運営が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年、雨水マスを中心とした蚊の発生、異物投入による異臭発生などへの対応を求める要望が多く寄せられている。環境及び人体への影響の配慮から薬剤散布は行えない状態にあるが、安直にこれらを求める声も多い。					
	今後の予測	今後も雨水マスの管理個数は増加の一途を辿ると考える。また、清潔志向の一層進行から、過剰に雨水樹の清掃を望む声が増加する恐れがある。加えて、社会的変化から、向こう三軒両隣で前面道路の清掃等を通じ、一種の連帯感が育っていた地域社会の維持が難しくなるとともに、高齢化が進行することで、道路清掃要望は今後益々多岐に渡って拡大することが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 清潔な道路環境を求める区民の声は増加している。環境美化や衛生面、昨今は防犯面への効果も期待されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが清掃委託費であり、その単価・手順等の精査は実施済みである。 理由または具体的内容: 事業内容のほぼ全てを外部委託化済みのため、成果向上は事業費の増減と比例。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路は不特定多数の人が利用するため、受益者負担の考えはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 清掃委託費などの単価・手順等の精査は実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 企業・事業者への委託と平行して、一部補完的に軽易な清掃の部分で、ボランティア組織との協働を進めている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 管理雨水マスの増加が見込まれるため、清掃にかかる頻度などを汚れ具合などから振り分け、調整・精査を行ったうえで適正な状態が維持できるように努めていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 6万個に及ぶ雨水マスの適正な情報の収集と管理は困難である。地域分けによる概要把握に留めるなど、適切な簡略化が求められる。 なお、道路清掃ごみの一部は産業廃棄物となるが、これは処理費用が高騰の一途をたどっており、今後は大きな負担となることが予想される。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 清掃ごみのうち、産業廃棄物となるものについては処分費用等が高騰してきており、その処分費用の増加を見込む。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水のみち維持補修				整理番号	611		枝番号	
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701	連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	599
係名		工務係			上位施策名				No	
予算事業名		水のみち維持補修		コード	58050	道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 水のみち(水路敷を埋め立てた歩行者専用道路)の利用者及び沿道の住民。				根拠法令等 (1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第42条1項 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 破損箇所(の)補修工事や、境界が是正された箇所(の)側溝の移設工事等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の安全な通行の確保と、地先との境界線の明確化を進めながら適正な管理状態にする。					
	活動指標名(式) (1) 維持管理面積 (2) 補修面積				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補修及び整備対応率 <small>整備対応率 = 補修面積 / 計画補修面積</small> (2)					
	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
指標	活動指標(1)		m ²	94,667	94,667	94,667	94,667	94,667		
	活動指標(2)		m ²	1,588	1,598	1,600	1,527	1,600		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,729	35,410	32,397	37,918	38,287	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	27,729	35,406	32,390	37,918	38,280		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.78	0.78	0.78	0.78	0.76		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,015	7,098	7,067	7,067		6,886
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	34,744	42,508	39,464	44,985	45,173		
	単位あたりコスト(-)÷		円	367	449	417	475	477		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	34,744	42,508	39,464	44,985	45,173			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度(の)主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		舗装補修工事(委託等)				1,527	m ²	29,384		
		L型側溝補修工事(委託等)				540	m	8,534		
		その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	95.4	17年度予算執行率%	117.0
		補修及び整備はほぼ計画どおり実施できた。しかしながら、水のみち(公共溝渠)の現況は、劣化頻度(クラック、穴、振動)が高く、今後は補修枠の拡大が必要と思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		今後も、公共溝渠管理にかかる効果的な執行が望まれる。水路のあり方検討会最終答申を受け、各タイプ別に、計画的な施行の管理を目指している。 また、近年の補修には境界是正等に際して必要となる補修が増加傾向にあり、劣化に伴った補修が十分に行えない不都合がでてきている。区財産保全にともなって必要となる補修については、考え方や手法について改めて精査する必要がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水のみちは、下水道の普及とともに昭和30~40年代に一気に埋め立てられた水路敷きであり、区民の生活を支える貴重な歩行空間であるが、近年老朽化が目立っている。また、財産が区に譲与され、境界にかかる事項の精査が急務となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	老朽化による舗装、側溝の破損等、安全面に関する要望、苦情が多数寄せられる。					
	今後の予測	区民の生活を支える貴重な通行空間として、安全面に関する要望は今後も増えることが予想される。また、境界の是正などに際して、公共用地の保全を積極的に図る必要も増すと考える。また、今後は区財産の保全についても従前より徹底することが見込まれるため、劣化に伴う補修とのバランスを精査する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 過密な住環境にある当区において、住民の安全で快適な通行空間の確保に必要不可欠となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、その必要経費の精査は実施済みである。					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 維持補修エリアを拡大するためには、工事費の確保は避けられない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当該施設は、区民全てが利益を得るもので、一部の利用者にものみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 修理などにかかる単価等の共通化を土木部門全体で図り、工事にかかる経費の精査を実施済である。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 現行の役割分担が望ましいと考える。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地方分権一括法の施行により財産が区に譲与され、境界の是正と財産保全を図ることが急務になっている。また、過密な住宅地における歩行者などの安全な生活用通路としての機能を保つ必要があり、積極的に維持補修を行ってゆく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 水のみち(公共溝渠)の現況は、劣化頻度(クラック、穴、)が高く、現状の中では、補修を要する箇所が多数存在する。区財産保全にかかる補修の取扱量が増えてきており、これに適切に対処するための財政措置及び事業項目への割りあてを早急に行う必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 水路のあり方検討会最終答申を受け、今後は各タイプ別に計画的な施行管理について定め、効率的な維持補修を策定する。維持補修枠の拡大については、この時点で精査してゆく。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街路樹等維持管理				整理番号	612		枝番号			
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	600	
係名		工務係				上位施策名				No		
予算事業名		街路樹等維持管理		コード	58100		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条							
	街路樹がある区道(井草川遊歩道、駅前広場を含む)の利用者。		(2) 道路法 第42条及び第85条									
	街路樹がある区道(井草川遊歩道、駅前広場を含む)の利用者。		(3) 杉並区公共溝渠管理条例									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		街路樹及び道路緑地樹木の適正な維持管理及び、駅前広場の噴水設備の点検、清掃等を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な道路景観や歩行空間を創出し、交通騒音等による沿道環境の悪化を改善する。また、駅前広場においては水とみどりに親しむ憩いの場を提供する。		活動指標名(式)		(1) 街路樹の維持管理本数		(2) 駅前広場の清掃回数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 街路樹の維持管理本数		(2) 駅前広場の清掃回数		(1) 要望対応処理率		処理件数 / 区民要望件数		(2) 清掃実施率				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	本	6,921	6,938	6,938	6,938	6,938					
	活動指標(2)	回	100	100	100	100	100					
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)	%	100	100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	51,421	54,480	55,436	54,173	55,646	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	48,784	50,930	50,741	49,801	50,825					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.23	0.26	0.26	0.66	0.36					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,069	2,366	2,356	5,980		3,262			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	53,490	56,846	57,792	60,153	58,908					
	単位あたりコスト(-)÷	円	7,729	8,193	8,330	8,670	8,491					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	53,490	56,846	57,792	60,153	58,908					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)						
	樹木管理委託(委託等)					38,970						
	自転車歩行者専用道等清掃、除草委託(委託等)					5,915						
	噴水清掃、管理委託(委託等)					4,361						
	区民参加事業運営費					451						
その他 (噴水光熱水費等)					4,476							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	97.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		街路樹を始め、公共施設から発生する剪定枝葉は、みどりのリサイクル計画に基づき資源化施設に持ち込み、処理を行なうよう進めている。また、阿佐ヶ谷駅前広場は、区の顔であり清掃回数を増やしており、花壇については、都立農芸高校に授業の一環として植付け管理を協働して行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	街路樹等については、全体的に高木で、なおかつ、植栽後かなり経年しており、殆どの樹木が古木であり、強風に対し弱く、すでに倒木等の事故を引き起こしている。また、近年はみどりの条例など、みどりに対する関心は高い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	街路樹全般に対する剪定の要望、高木に対する倒木の心配など数多く寄せられている。また、近隣住民による雨樋等の落ち葉清掃の要望が寄せられている。					
	今後の予測	みどりの条例に伴い公共施設の緑化など、益々増加すると思われる。樹木の高木化にともない、落ち葉清掃等の要望増加が予想される。管理本数に対し、適切な管理費の充たがなければ、防犯面・環境面で課題が生じる。このことから、状況に見あった管理費の配当が必要となってくると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: みどりに対する期待は高く、また街路樹における緑被率への貢献も期待されている。今後も公共施設の緑化推進は欠かせないものであり、施策の貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 樹木は生き物であり、日々成長している。樹木本数の増加や高木化により、本事業費での成果の向上は難しいものと思われる。 理由または具体的内容: 委託費の拡充を図るとともに、花壇や植込地内の清掃等、保守業務の見直しと精査を継続する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区管理道路内での街路樹は、区民全てが利益を得るもので、一部の利用者にのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト縮減に検討を重ねるなどの精査は実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 企業・事業者への委託と平行して、一部補完的に植込地内の管理について、ボランティア組織との協働を進めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 街路樹等は、全体的高木で尚且つ、植栽後かなり経年しておりほとんどの樹木が古木に近く、強風に対して弱く、危険なものを選別するための樹木診断の検討が必要である。 高木化に対応した剪定等を計画的に実施する。 里親制度の推進を図っていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要望件数が多いため、現在の予算では、要望箇所の高木剪定を主に行っている。このため、中長期的視点に基づいた実施が困難な状況となっている。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 当面は現行予算規模内での運用を実施する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川維持管理			整理番号	629		枝番号				
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	618	
係名		工務係			上位施策名				No			
予算事業名		河川維持管理		コード	59300		道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者				(1) 東京都区長委任条項 第11条 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 管理用通路の清掃、除草、舗装補修及び河床の清掃、水草除去、法面の除草等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 河川環境の保全や河川の環境を良好に保つことで、安全で快適な住環境を提供する。							
	活動指標名(式) (1) 河川管理用通路面積 (2) 河床維持管理面積				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 維持補修率 (2) 維持管理対応率							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m ²	118,119	118,119	118,119	118,119	118,119				
	活動指標(2)		m ²	142,999	142,999	142,999	142,999	142,999				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110,160	115,615	128,250	178,870	150,261	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成17年度の水害に伴う護岸等の補修を実施した。 平成18年度より、区作業員による道路の日常保全業務を外部委託化し、区職員作業量については削減した。			
	(内)投資的経費等		千円				55,258					
	(内)委託費		千円	108,577	113,944	128,250	123,612	147,842				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.87	2.89	2.87	3.65	2.22				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	25,813	26,299	26,002	33,069			20,113	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	135,973	141,914	154,252	211,939	170,374				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,151	1,201	1,306	1,326	1,442				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	135,973	141,914	154,252	211,939	170,374					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		河床及び管理通路補修工事(委託等)					1	式	28,665			
		河川管理委託(委託等)					3	式	66,407			
		善福寺川補修工事(委託等)					2	式	37,992			
		河川樹木維持管理委託(委託等)					1	式	19,788			
		その他 (護岸調査研究委託等)							26,018			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	139.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		河川管理用通路の路盤沈下、笠置の崩落、護岸のせり出し等危険な場所ができてきているため、計画的な維持管理対策の検討を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内の河川は、昭和30年代後半～50年代前半にかけて、護岸や管理用通路が整備された。近年の健康志向に伴い、この通路を散策・ジョギング等が行える快適な歩行空間機能(歩く、楽しい等)がよりもとめられている。こうした状況の中、現在、管理用通路の路盤沈下・笠置の崩落・護岸のせり出し等危険な状態にあり、管理面積に対する経費は極力抑えられているため、維持管理上重要な課題となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	管理用通路においては、地盤沈下、蚊の発生や、落ち葉などによる舗装、除草、剪定等の要望が多数寄せられる。河床では、体積土砂や水草除去による悪臭や水防時の流れの阻害要因解消への要望がある。護岸等においては、笠置の崩落、護岸のせり出し等危険な状態にあり、昨年発生した地震災害報道等を受け崩落の危険性に対する要望が寄せられている。					
	今後の予測	今後も区民の環境・安全に対する意識の高まりを配慮しつつ、良好な維持管理を行っていく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	管理用通路の地盤沈下、笠置の崩落、護岸のせり出し、河川の洗掘等の危険な状態を改善し、近隣及び通行する住民の安全で快適な生活環境を確保する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、その必要経費の精査は実施済みである。					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:事業規模拡充による。なお、河川維持管理費は、都区維持管理役割分担に基づき河川管理費が都より交付金で区に交付されており、維持管理整備のために優先的に充当していく必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	河川・河川管理用通路等の維持管理に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者にとのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	管理通路上の樹木・花壇等の植込地や通路の清掃等については、一部区間でボランティアグループ等による活動が行われている。これらをより拡大していく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 現行の役割分担が望ましいと考える。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	重点的に、危険度の高い場所の補修を優先して行ってゆく。なお、発生材における処分費は今後も高騰することが予想されるため、必要な経費を措置する必要がある。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水場維持管理				整理番号	630		枝番号			
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		コード	222701		連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	619	
係名		工務係				上位施策名				No		
予算事業名		排水場維持管理		コード	59900		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法 第281条							
	阿佐谷排水場(阿佐谷南3 - 4 9 2台)上荻排水場(上荻1 - 2 1台)				(2)							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水する。				JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 排水施設の保守点検回数				(1) 点検実施率								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回	6	6	6	6	6					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	632	633	755	2,319	755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1箇所について漏水対策の小規模修繕を実施				
	(内)投資的経費等	千円				1,628						
	(内)委託費	千円	378	381	381	381	381					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	180	182	181	181		181			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	812	815	936	2,500	936					
	単位あたりコスト(-)÷	円	135,333	135,833	156,000	145,333	156,000					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	812	815	936	2,500	936					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)						
	排水場補修工事(委託等)		1		箇所	1,628						
	排水場ポンプ保守点検(委託等)		2		箇所	381						
	その他 (排水場光熱水費等)					310						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	307.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		経年による老朽化が進んでいるため、点検調査回数の増加や、改修計画の検討を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水対策として設置、また踏切撤去に伴う地下道新設により設置された施設である。共に下水道施設に自然流下することが不可能なため施設の存続する限り、これを維持					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場は、平成10年にポンプの改修を行ったが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままである。このため、当排水場施設は経年劣化しており、故障の発生も多い。ごく最近も故障し道路冠水により、隣接の事務所兼倉庫に雨水がはいり、改善の要望が寄せられている。					
	今後の予測	施設の老朽化が進んでいるため、いずれ全面的な改修工事が必要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 排水場の故障は、沿道の方々や通行者に損害をもたらすため、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の老朽に伴い、修理箇所が今後増えていくことが予想されるため、現在の事業費での成果向上は困難である。 理由または具体的内容: 点検調査回数を増やしていくか、改修工事の実施が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当該施設は、付近に居住、または通行する不特定多数の住民が利益を得るもので、受益者負担の特定は困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 全面改修を行うことで、短期的な補修費用の改善は見込むことができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: ポンプ等の点検調査には、知識経験のある事業者を活用していくことは、不可欠である。このため、今後も引き続き現状を維持することが必要と考える。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 週一回程度の点検調査を実施する。周辺機器の老朽化が進んでいることから、オーバーホールや改修工事を実施をしていく必要がある。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の改修工事は、経費がかかることから、改修計画をたて進めていく必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 排水場の施設は、経年劣化した機器類を使用しているため、機器の故障は道路冠水に結びつき、通行の障害、隣接事務所兼倉庫の浸水など、重大な被害をもたらす。このため、週一回程度の点検調査を行なっていくこと、排水施設の改修計画を策定し、実施することを検討する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		狭あい道路拡幅整備				整理番号	671		枝番号			
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220719		連絡先電話番号	3473		昨年度整理番号	658	
係名 狭あい道路係					上位施策名					No		
予算事業名 狭あい道路拡幅整備					コード	58350		道路交通体系の整備			5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 建築基準法第42条第2項							
	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者				(2) 東京都建築安全条例第2条							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び同施行規則							
建築確認申請前の協議により、狭あい道路に接した敷地の後退区域を確定する。道路拡幅の整備承諾を得たところについては、その区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し、助成金や隅切り奨励金による敷地後退のための支援を行い、区が道路拡幅の整備工事を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 道路拡幅整備距離				(1) 整備率 = 整備延長距離 ÷ (42条2項道路総延長距離 × 2(両側))								
(2) 道路拡幅整備件数				(2) 整備承諾率 = 整備承諾件数(整備済含む) ÷ 事前協議件数								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
	活動指標(1)	m	7,599	7,562	6,500	6,515	6,500					
	活動指標(2)	件	582	546	540	488	540					
	成果指標(1)	%	17	19	20	20	21					
成果指標(2)	%	82	78		78							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	495,396	468,444	540,114	460,477	538,259		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円							(成果指標の数値)		
	(内)委託費		千円	438,703	428,536	471,888	421,647	469,597		(1)累計数値		
	職員数(常勤 非常勤)		人	17.27 2.58	17.42 1.99	17.00 1.99	17.39 1.99	16.00 2.10		総延長距離332km		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	155,326	158,522	154,020	157,553	144,960		整備延長距離129.6km		
		非常勤職員分	千円	7,118	5,731	5,751	5,751	6,069		(2)17年度実績数値		
	総事業費 + +		千円	657,840	632,697	699,885	623,781	689,288		事前協議件数 783件		
	単位あたりコスト(-)÷		円	86,569	83,668	107,675	95,745	106,044		整備承諾件数 610件		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	657,840	632,697	699,885	623,781	689,288					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		狭あい道路拡幅整備工事(委託等)							359,797			
		測量委託(委託等)							59,960			
		拡幅整備助成							37,742			
		協議書及び訂正起案データ入力(委託等)							1,890			
		その他	()							1,088		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.2	活動指標(2)の17年度達成率%	90.4	17年度予算執行率%	85.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年に実施した、平成15年度までの協議書等と2項の道路台帳ファイルのデジタルファイリング化に引き続き、17年度は16年度の協議書等の他に2項道路台帳の訂正起案2100件のデジタルファイリング化を行った。今後はGISの活用による関係部門との情報の共有化等を図るためのシステムを構築する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	狭あい道路拡幅整備事業の事前協議申請件数及び整備承諾率とも概ね横ばい傾向である。近年、企業等の所有地が売却される傾向が見られ、敷地の細分化が進行している。そのため、1件あたりの整備距離は短く、拡幅面積も少なくなってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主整備の場合、元の位置に塀を築造したり、後退した部分に花壇等を設置する事例が一部にあり、道路管理上の苦情が寄せられている。また、協議申請は個々の敷地で行われるため、道路の反対側の協議申請の際に先の協議に対して問題が提起される事例が見受けられる。					
	今後の予測	狭あい道路拡幅整備事業に対する区民の理解が浸透してきており、今後も建て替え等に合わせた整備が見込まれる。4m未満の狭あい道路が多数存在するため、今後とも引き続き事業上の課題を工夫検討するとともに、区民の協力により事業を充実させていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: まちの環境改善として、狭あい道路の解消は特に防災や交通の安全性の向上に貢献する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 本事業の重要性と必要性が十分認識され、区民の理解と協力がさらに得られれば向上の余地はある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 申請者の協力により敷地を後退することにより、道路の拡幅整備を行うため見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 測量及び整備工事については、極力経費がかからないよう実施しているが、敷地の細分化が進んでいるため、協議申請1件あたりの整備距離が短くなってきており、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 当該年度におけるデジタルファイリングシステムデータ作成委託					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業務の効率的執行と資料収納スペース縮小化のため、平成14年度からデジタルデータ化を進め、情報の一元化を図った。今後引き続き、GISシステム及び事業の進行管理システムと連動させ、関係部署との情報の共有化により事業を一層充実させていく。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協議書、道路図面、測量図や写真等のデジタルデータを活用するため、安全で効果的なシステムを構築することが課題である。そのために、職場内の検討チームで検討を行いシステムを構築する。必要な複合機(A2版対応可能)などのハード面の整備についてもあわせて検討する。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度を目途にデジタルファイリングシステムとGISシステム及び進行管理システムを連動させ、関係部課との情報の共有化を図る。